

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第67期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 市川 晃
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 西日本営業部 （大阪市北区中之島二丁目2番7号） 住友林業株式会社 中部営業部 （名古屋市中区丸の内二丁目18番25号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	645,100	673,778	723,193	791,128	911,674
経常利益 (百万円)	9,721	17,073	18,692	16,800	21,259
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△15,439	9,869	8,014	10,842	11,954
純資産額 (百万円)	129,727	146,268	152,500	175,206	188,855
総資産額 (百万円)	357,322	369,754	370,684	464,193	500,136
1株当たり純資産額 (円)	736.42	830.50	866.47	996.03	1,059.20
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	△87.53	55.81	45.28	61.28	67.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	39.6	41.1	37.7	37.5
自己資本利益率 (%)	△11.1	7.2	5.4	6.6	6.6
株価収益率 (倍)	—	21.5	23.4	19.5	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,734	25,962	6,685	16,626	7,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,026	△7,646	△12,895	△8,998	△7,102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,171	△735	△7,087	△14,039	665
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	52,029	69,312	55,928	49,628	50,311
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10,378 〔2,311〕	10,418 〔2,156〕	10,477 〔2,381〕	11,997 〔2,662〕	12,259 〔2,469〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 百万円単位で表示している金額は、第65期より単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	564,487	571,275	598,853	595,993	756,743
経常利益	(百万円)	8,862	15,361	15,477	13,948	17,004
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	△16,315	7,811	7,136	2,652	9,532
資本金	(百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数	(千株)	176,603	176,603	176,604	176,604	177,410
純資産額	(百万円)	123,872	136,879	141,754	154,171	164,013
総資産額	(百万円)	335,659	332,913	330,096	366,396	431,438
1株当たり純資産額	(円)	703.18	777.17	805.42	876.50	925.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 (5.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	15.00 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△92.50	44.13	40.32	14.82	53.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	36.9	41.1	42.9	42.1	38.0
自己資本利益率	(%)	△12.2	6.0	5.1	1.8	5.9
株価収益率	(倍)	—	27.2	26.2	80.5	23.1
配当性向	(%)	—	29.46	32.25	87.70	27.90
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	4,454 〔778〕	4,184 〔632〕	4,194 〔750〕	4,330 〔823〕	4,553 〔897〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第63期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、第65期より単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年2月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社6社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の3社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年2月	扶桑農林、九州農林、北海農林の3社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年2月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年2月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年3月	スミリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年9月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社<連結子会社>)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年5月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年9月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数の過半数を取得。
昭和47年2月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年8月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年4月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社<連結子会社>)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年7月	スミリン住宅販売株式会社2社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中密度繊維板)製造・販売を目的とする合弁事業開始。 (現 Nelson Pine Industries Ltd.社<連結子会社>、平成2年6月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(現 住友林業ツーバイフォー株式会社<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成2年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成3年4月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社<連結子会社>に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成7年4月	イノスグループ事業開始。
平成7年6月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年4月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の3社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社<連結子会社>に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現Alpine MDF Industries Pty Ltd.<連結子会社>)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年1月	スミリンシステム住宅株式会社は、住友林業システム住宅工業株式会社を吸収合併し、住友林業システム住宅株式会社に商号変更。
平成15年8月	株式会社サン・ステップ<連結子会社>の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年3月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年6月	東洋プライウッド株式会社<連結子会社>を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社の発行済株式総数の過半数を取得。
平成18年4月	安宅建材株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社45社及び関連会社7社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材・資材の仕入・製造・加工・販売、並びに注文住宅等の建築請負・設計・施工・監理、及びそれらに関連する事業活動を行っております。

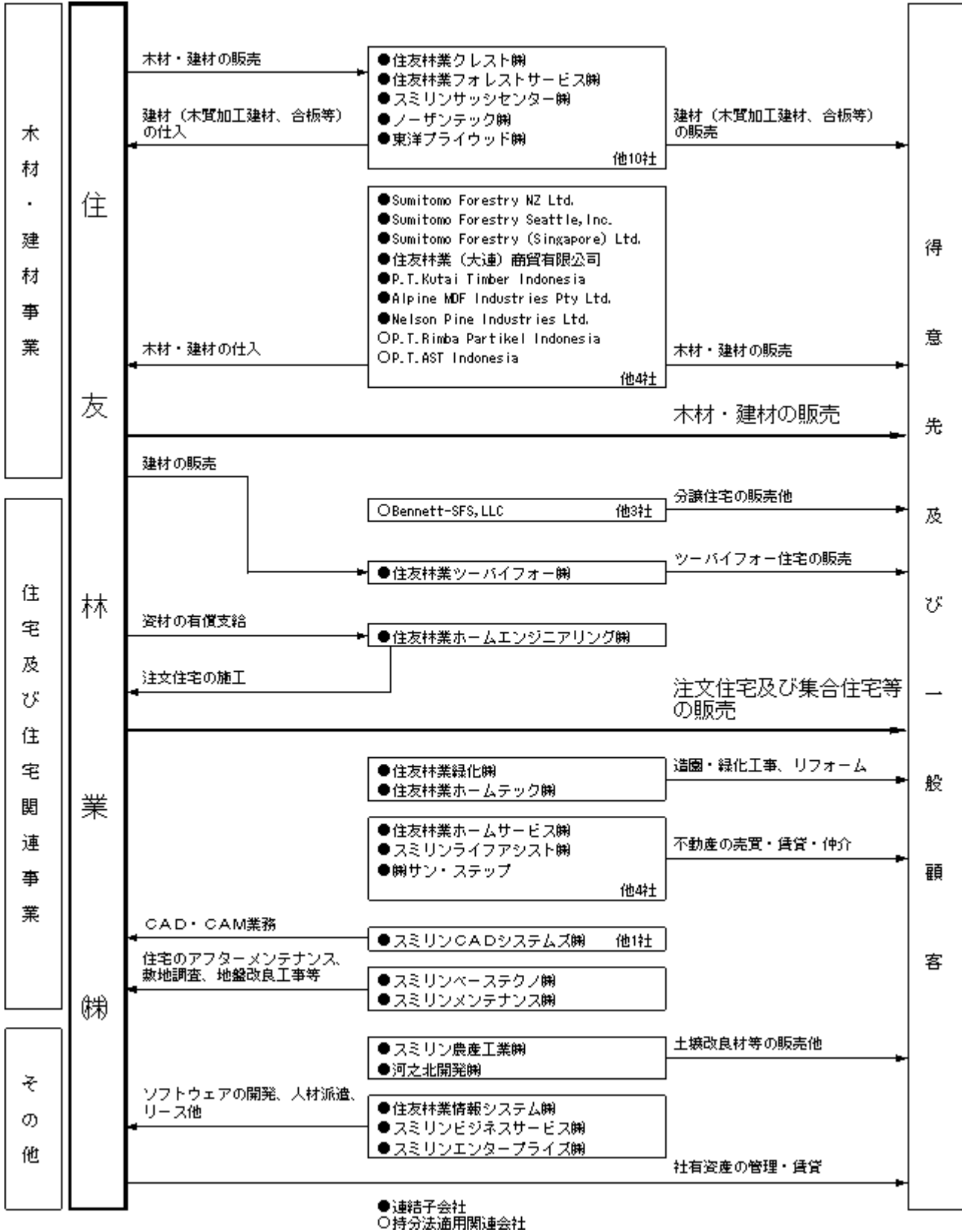
事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	スギ・ヒノキ・トドマツ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、木材(一般用材・チップ・パルプ材・プレカット材・集成材等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、スミリンサッシセンター㈱、ノーザンテック㈱、東洋プライウッド㈱、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、住友林業(大連)商貿有限公司、P.T.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	木造軸組住宅・ツーバイフォー住宅・集合住宅等の建築請負・設計・施工・監理、分譲住宅の施工・販売、不動産の売買・賃貸・仲介、造園・緑化工事の請負・設計・施工・監理、一般住宅・マンションのリフォーム、CAD・CAM業務受託、住宅のアフターメンテナンス、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリンCADシステムズ㈱、スミリンライフアシスト㈱、スミリンベーステクノ㈱、スミリンメンテナンス㈱、㈱サン・ステップ、Bennett-SFS, LLC
その他	事業内容	社有資産の管理・賃貸、ソフトウェアの開発・販売、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、人材派遣、リース業、ゴルフ場の経営
	主な関係会社	住友林業情報システム㈱、スミリン農産工業㈱、スミリンビジネスサービス㈱、スミリンエンタープライズ㈱、河之北開発㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成19年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 住友林業 ツープайフォー㈱	東京都 中央区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	建材の販売	——	—
住友林業 クレスト㈱	東京都 千代田区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地の賃貸	—
住友林業ホームエンジニ アリング㈱ ※3	東京都 千代田区	75	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	資材の有償支給、 注文住宅の施工	建物の賃貸	—
住友林業 ホームサービス㈱ ※4	東京都 渋谷区	400	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有	——	——	—
住友林業緑化㈱	東京都 中野区	200	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	—
住友林業 ホームテック㈱	東京都 千代田区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	——	建物の賃貸	—
㈱サン・ステップ	東京都 新宿区	150	住宅及び 住宅関連	63.0	有	有	——	——	—
P. T. Kutai Timber Indonesia	Jakarta, Indonesia	千US\$ 15,000	木材・建材	99.7	有	無	合板の輸入	——	—
Alpine MDF Industries Pty Ltd. ※3	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,474	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	——	——	—
Nelson Pine Industries Ltd. ※3	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 38,000	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入	——	—
その他 35社									
(持分法適用関連会社) P. T. Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	木材・建材	50.0	有	無	——	——	—
その他 6社									

(注) ※1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当しております。

※4 住友林業ホームサービス㈱は、平成19年6月7日に東京都新宿区に移転致しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材・建材事業	4,812 [1,099]
住宅及び住宅関連事業	6,988 [1,246]
その他	281 [101]
全社(共通)	178 [23]
合計	12,259 [2,469]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,553 [897]	38.8	11.3	7,650,673

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、拡大する欧米経済とアジア経済を背景に、輸出や国内の生産活動が堅調に推移し、企業収益が改善したことから、設備投資の増加、雇用情勢の改善が見られるなど、全般的に回復基調が続きました。しかしながら、家計部門では、雇用者所得の伸びが鈍化していることに伴い、個人消費は総じて横ばいとなるなど、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン金利の先高感や大都市圏における地価の上昇等を背景に、一次取得者層の旺盛な購買意欲に支えられて新設住宅着工戸数は128万戸（前期比2.9%増）となりました。当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は35万戸（同0.9%増）と3年ぶりに前期実績を上回りました。木材・建材業界におきましては、世界的な木材需要の拡大で国際市場の需給が逼迫するとともに、国内の新設住宅着工戸数の増加に伴う需要拡大により商品価格が上昇するなど、市場は活況を呈しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、これまで実施してきた投資による効果の最大化を図るとともに、戦略的に経営資源を配分し、競争力強化に努めました。また、生産コスト削減と経費管理を徹底することにより、収益力の向上を図りました。

以上の結果、売上高は前期より1,205億46百万円増加し9,116億74百万円（前期比15.2%増）、経常利益は前期より44億59百万円増加し212億59百万円（同26.5%増）、当期純利益は前期より11億12百万円増加し119億54百万円（同10.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、国内市場が成熟するなか、業界における地位を確固たるものとするため、平成18年4月1日をもって安宅建材株式会社を合併しました。さらに、合板等の商品市況が上昇したことに加え、取引先との強固な連携により販売数量も増加しました。また、中国において木材・建材需要が高まり、市場の成長が見込まれることから、販路拡大に向けて同国内で木材・建材の流通事業等を行う子会社を設立しました。

このほか、製材品・合板・MDF（中密度繊維板）等については、国際的な認証制度である森林管理協議会（F S C）のC o C認証を取得するなど、環境に配慮した商品の供給体制を整備しました。

・建材製造事業

国内及び海外において展開する建材製造事業におきましては、生産性の向上とコストダウンを図るとともに、原材料コストの高騰に伴う製造原価の上昇に対し販売価格の見直しを進めました。また合板・パーティクルボード・MDFなど木質ボードの堅調な需要を背景に、全体を通して販売数量は増加しました。

海外においては、世界的な環境配慮への高まりに応え、植林木を原材料とした商品の製造を拡大しました。具体的には、インドネシアで専用ロータリーレースを増設し植林木を原料とする合板の生産量拡大を図ったほか、平成19年中の操業開始に向けて、パーティクルボード製造工場の新設を進めるなど、アジア圏の経済成長を背景に増加する木質ボードの需要に対応するため、積極的な投資を図りました。

・山林事業

山林事業におきましては、引き続き長期的な視点に立った施業計画を策定し、環境に配慮した持続可能な山林経営を推進するとともに、世界的な木材需給バランスの変化を受けて、わが国の木材自給率が回復傾向にあるなかで、国産材のさらなる利用拡大を目指しています。

当期は社有林において、生産コストの削減と伐出された材の有効活用をめざし、一部の地域で「小面積皆伐」を実施し、木材の循環利用を図りました。また、住友林業フォレストサービス株式会社では、国有林整備に伴って伐出される間伐材をスギ合板等に活用する「国有林材安定供給システム販売」を利用して、国産の合板用丸太の取扱量を拡大しました。さらに、地域材の利用拡大や森林整備の推進等を図るために、林野庁が実施する「新生産システム」に参画しました。

なお、当社が所有管理する国内のすべての社有林につきましては、「緑の循環」認証会議（S G E C）による日本独自の森林認証を取得しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は5,008億43百万円（前期比26.6%増）、営業利益は79億67百万円（同183.9%増）となりました。

<住宅及び住宅関連事業>

・木造軸組戸建住宅事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、国産材を積極的に活用するとともに、自然の光や風を利用する日本古来の伝統的な生活様式に倣った住まい方を提案する商品「MyForest（マイフォレスト）」を基本として、当社独自のネットワークを活用し、北米産ブラックウォルナットを内装材に活かしたスーパーナチュラルシリーズの「MyForest-Super Natural Walnut（スーパーナチュラル ウォルナット）」、機能的な空間に洗練された「和」の要素を取り入れた暮らし方を演出する「MyForest-和楽」、自分らしさを大切にしたいと考える団塊世代のライフスタイルに合わせてシンプルな暮らし方を演出する平屋建住宅「MyForest-GRAND LIFE（グランドライフ）」、都市部の敷地を最大限に活用した木の住まいを実現する耐火構造仕様を提案するなど、個々のお客様のニーズに的確に応える提案を行い、また、お客様が安心かつ安全にお住まいいただけるように技術開発を進め、受注拡大に努めました。さらに、より地域に密着し、きめ細かな営業対応を行える体制を構築するために、都市部において組織改正を行ったほか、住宅展示場では実感することのできない建物構造躯体や内外装部材を体感いただくことをテーマとする「住まい博」を、三大都市圏を中心に各地で開催するなど販売促進に努めました。

ツーバイフォー工法による新築住宅事業におきましては、国内では中高級仕様商品を軸とした戦略を展開しました。海外では米国シアトル近郊で、綿密な市場調査に基づきながら不動産用地の取得を行い、また、韓国では、戸建住宅市場に進出するため、現地企業と合弁会社を設立しました。

・集合住宅事業

集合住宅事業におきましては、企画型商品の木造軸組アパート「Succeed M-trust inno（サクシード エムートラスト イノ）」を発売するなど受注拡大を図りました。その結果、販売戸数の増加とともに収益性は改善しました。

・住宅関連事業

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック株式会社においては、当社と共同開発した耐震リフォーム技術「スミリンREP（レップ）工法」等を提案し、販売促進に努めました。不動産流通事業を行う住友林業ホームサービス株式会社においては、店舗の増強や、インターネットを経由した顧客獲得に注力するなど営業網の強化を行いました。

地域に溶け込み、永く住み続けられる資産価値の高い街並みづくりを目指す分譲住宅事業では、30歳代の子育て世代をターゲットに、愛知県名古屋市中にて「フォレストガーデン上志段味」の第1期販売を開始するなど、着実に事業運営を進めています。

以上の結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は4,071億87百万円（前期比3.8%増）、営業利益は165億86百万円（同1.3%増）となりました。

<その他事業>

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用培土の製造販売事業等を行なっております。

その他事業では、売上高は36億43百万円（前期比8.9%増）、営業利益は9億3百万円（同7.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,626	7,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,998	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,039	665
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	35
現金及び現金同等物の増減額	△6,300	682
現金及び現金同等物の期首残高	55,928	49,628
現金及び現金同等物の期末残高	49,628	50,311

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より6億82百万円増加して503億11百万円となりました。営業活動により70億84百万円の資金増となりましたが、投資活動で71億2百万円の資金を使用し、財務活動で6億65百万円の資金を調達しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

木材建材事業による売上高増加に伴い、受取手形及び売掛金の売上債権やたな卸資産が増加したことにより、営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度と比較して95億42百万円減少し、70億84百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社工場での設備投資や国内子会社の工場移転等の支出により、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して18億96百万円減少し、71億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済及び、配当金の支払等の一方、親会社及び子会社における資金調達により、前連結会計年度の140億39百万円の流出から転じ、6億65百万円の資金調達となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完工高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
住宅及び 住宅関連事業	注文住宅	8,716棟 263,381	9,751棟 308,019	18,467棟 571,400	9,585棟 296,342	8,882棟 275,058	21,272	7.7%	298,776
	集合住宅 等	12,816	14,723	27,539	13,913	13,627	487	3.6	13,877
	計	276,197	322,742	598,940	310,255	288,685	21,758	7.5	312,653

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建築物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当期施工高」は、(当期完工高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 5 前年同期比は、「当期受注高」が107.5%、「次期繰越高」が104.5%、「当期施工高」が103.1%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	500,843	126.6
住宅及び住宅関連事業	407,187	103.8
その他	3,643	108.9
合計	911,674	115.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、米国経済の減速が懸念されるものの、企業収益の改善と底堅い設備投資等に牽引され、緩やかな景気回復が続くと予測されます。しかしながら、住宅業界におきましては、雇用者所得の増加等を背景に、新設住宅着工戸数は現在の水準が維持されると予測されます。木材建材業界におきましては、住宅市場の中長期的な縮小傾向や資材の高騰に伴い、業界再編がさらに加速すると推測されます。

当社グループは、「木」を活用した総合住関連事業を営む企業グループを目指し、中核事業である「新築注文住宅事業」と「木材建材の流通及び製造事業」に加え、中核事業のノウハウを活かして積極的に育成強化する重点育成事業を定めています。重点育成事業は、市場拡大が見込まれる海外での木質建材の製造・販売や戸建住宅の販売等を行なう「海外事業」、戸建住宅の分譲や不動産開発・不動産仲介等を行なう「不動産事業」、当社施工物件及び一般物件のリフォームを行なう「リフォーム事業」としており、これらを早期に収益の柱に育成することを、中長期的な目標に掲げ、今後もその達成に向けた経営戦略を着実に展開してまいります。

住宅及び住宅関連事業におきましては、お客様の豊かな住生活を創造するという社会的使命を果たすため、お客様最優先の徹底、地域密着営業の推進、商品開発の強化、社員教育の充実、IT活用による住宅建築の生産改革などの諸施策を実施してまいります。また、リフォームや不動産開発などの住宅関連ビジネスを拡大し、グループ全体としてより充実した住関連サービスを総合的に提供していくための事業展開を図ります。

木材・建材事業におきましては、国内市場における業界トップの実力、収益力の確立を目指すとともに、海外での木材・建材商品の生産体制の増強、海外マーケットの開拓を推進してまいります。

当社グループは、創業以来300余年にわたり森と木を育て自然と共生してきた企業グループとして、企業文化として培ってきた持続可能な考え方を基本として、環境及び社会と調和のとれた質の高い事業活動を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

① 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンでの支払いが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

② 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は、ともに当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は、同様に住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に悪影響を与えるものと考えられます。

(2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は、木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様、住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招くため、木材・建材価格の急激な変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業は外貨による輸出・輸入取引があり、これらの外貨建ての取引については為替の変動により円換算後の価値に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い、為替変動リスクを最小限にとどめる努力をしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証

当社グループは、取扱商品および住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは、海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢および消費者動向等の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する、等の可能性があります、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に対する安全確認、及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、お客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備や、役職員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境関連

当社グループは「環境保全」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内および海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金、補償金、および問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成18年4月1日に合併いたしました。合併の目的等につきましては「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表の企業結合関係」に記載しております。

6【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は912百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
- ・耐久性、環境共生、居住性などの機能を付加することによる木材の用途拡大
- ・構造用集成材の長期接着耐久性の検証

当事業に係る研究開発費は327百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下の通りであります。

- ・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、防汚染技術の開発、室内の音環境改善工法の開発。環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
- ・ロングライフ対応として、防水工法や住宅構造改修技術の開発
- ・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は466百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。

当連結会計年度の主な活動は以下の通りであります。

- ・熱帯早成樹（ファルカタなど）育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など名木・貴重木に関する技術開発
- ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、学会・研究会等の最新技術・情報の幅広い収集

当事業に係る研究開発費は119百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績

売上高は前期より1,205億46百万円増加して9,116億74百万円（前期比15.2%増）となりました。木材・建材事業においては、前期中に新規連結した子会社業績の連結効果が期初よりフルに反映したことや、商品価格の上昇と取引量拡大により前期比26.6%の増収となりました。住宅及び住宅関連事業においては、木の魅力を訴求した高付加価値住宅の販売により前期比3.8%の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より83億4百万円増加して1,207億11百万円（前期比7.4%増）となりました。前期中に新規連結した会社の費用や退職給付会計に関する費用が前期に比べ増加したことに加え、事業拡大を目的とした人員拡充や販売促進強化などを行なったことによるものです。

営業利益は前期より49億59百万円増加して204億5百万円（前期比32.1%増）となりました。木材・建材事業における増収と住宅及び住宅関連事業における収益性改善によるものです。

これらの結果、経常利益は前期より44億59百万円増加し212億59百万円（前期比26.5%増）、税金等調整前当期純利益は前期より46億54百万円増加して206億89百万円（前期比29.0%増）となりました。

法人税等につきましては、前期は事業撤退した子会社清算に伴う税務上の損失確定により減少しましたが、当期は、通常水準の税金負担に戻ったことから、前期より36億3百万円増加し85億61百万円（前期比72.6%増）となりました。

以上により、当期純利益は、前期より11億12百万円増加し119億54百万円（前期比10.3%増）となりました。

なお、注文住宅の受注の状況につきましては、きめ細かい営業体制の構築による競争力強化と断熱性能の向上や設計力を活かした高付加価値住宅の提案強化により、棟数は9,751棟（前期比5.4%増）、受注金額は3,080億19百万円（前期比7.5%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、主に売上増加により受取手形及び売掛金等の売上債権やたな卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末比で359億43百万円増加し、5,001億36百万円となりました。負債は、主に上述の売上増加に伴い仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金等が増加し、また工事中物件の増加に伴い工事未払金等が増加したことにより、前連結会計年度末比で254億19百万円増加し、3,112億81百万円となりました。純資産は1,888億55百万円、自己資本比率は37.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、木材・建材事業及び、住宅及び住宅関連事業を中心に、9,026百万円の設備投資を実施いたしました。

木材・建材事業におきましては、工場設備に対する投資等、5,281百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、ソフトウェア、営業用資産の購入に対する投資をはじめとして、3,481百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、営業用資産に対する投資等、811百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
山林部及び山林 事業所 (愛媛県新居浜 市ほか) ※2, 4, 7	木材・建材	山林及び 山林管理設 備	314	8	477 (404, 912. 2)	8, 744	9, 542	11 [—]
東京支店ほか 支店・営業所 (18ヶ所)等 (東京都千代田 区ほか) ※3, 4	木材・建材	事務所	257	70	1, 879 (117. 5)	46	2, 252	452 [64]
池袋支店ほか支 店・営業所(97 ヶ所)等 (東京都豊島区 ほか) ※4	住宅及び 住宅関連	事務所	3, 030	1	1, 724 (10. 6)	1, 723	6, 477	3, 680 [854]
新居浜事業所及 び賃貸土地 (愛媛県新居浜 市ほか)	その他	事務所 賃貸土地	402	—	1, 151 (749. 2)	2	1, 555	2 [—]
東京本社 (東京都千代田 区ほか) ※4	全社統括 業務	事務所	594	—	443 (3. 0)	221	1, 259	174 [28]
筑波研究所 (茨城県つくば 市)	全セグメン ト	研究所	735	112	756 (25. 2)	71	1, 674	44 [14]
厚生施設 (三重県鳥羽市 ほか)	全セグメン ト	保養所等	407	8	6 (0. 3)	8	429	— [—]

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外〔臨時 従業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
住友林業 クレスト (株)	本社ほか (東京都 千代田区)	木材・建 材	住宅部材 製造設備	2,539	2,303	2,920 (105.3)	84	7,846	619 [73]
東洋プラ イウッド (株)	本社ほか (愛知県 名古屋市)	木材・建 材	建材製造 設備	824	596	663 (182.8)	34	2,117	527 [186]
(株)サン・ ステップ	本社ほか (東京都 新宿区)	住宅及び 住宅関連	賃貸用 マンショ ン	1,888	7	2,782 (5.4)	59	4,735	144 [4]
スミリン 農産工業 (株) ※5	本社工場 ほか (愛知県 飛島村ほ か)	その他	農業用培 土製造設 備	184	69	41 (4.7)	7	301	35 [1]
河之北開 発(株) ※6	本社 (愛媛県 新居浜 市)	その他	ゴルフ場	418	3	749 (137.6)	21	1,192	50 [20]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外〔臨時 従業員〕
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 ※1	合計	
P. T. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	木材・建 材	合板製造 設備等	362	1,878	65 (308.0)	2,706	5,011	1,946 [749]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場ほか (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備	1,404	3,586	235 (479.4)	10	5,235	88 [4]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	工場ほか (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	木材・建 材	中密度織 維板製造 設備等	4,259	7,904	212 (427.1)	2,143	14,518	269 [-]

(注) ※1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。

※2 河之北開発(株)に貸与中の土地19百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。

※3 住友林業クレスト(株)に貸与中の土地1,713百万円(96.9千㎡)を含んでおります。

※4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,302百万円(年額)であります。

※5 提出会社より土地(7.8千㎡)を賃借しております。

※6 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は685百万円であります。

※7 山林事業所の内訳は次のとおりであります。

事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千㎡)	事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千㎡)
新居浜 山林事業所	愛媛県新居浜市	7,811.64		日向 山林事業所	宮崎県椎葉村	4,773.09	
	〃 四国中央市	2,791.88			〃 諸塚村	1,393.29	
	〃 西条市	938.43			〃 美郷町	266.09	
	〃 久万高原町	365.97			〃 日南市	235.02	
	〃 今治市	155.79			〃 日向市	3.73	
	高知県いの町	1,496.63			熊本県錦町	865.74	
	〃 大川村	1,144.19			〃 人吉市	54.05	
				鹿児島県大口市	622.26		
	計	14,704.53	2,977	計	8,213.27	2,005	
小川 山林事業所	和歌山県日高川町	1,443.72		紋別 山林事業所	北海道紋別市	12,795.54	
	〃 田辺市	815.82			〃 興部町	2,518.34	
	計	2,259.54	293	計	15,313.88	2,165	
				合計		40,491.22	7,441

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

設備の名称	事業の種類別セグメントの名称	期末数量	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場※	住宅及び住宅関連	318ヶ所	2,918	4年

(注) ※ 所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
P. T. Kutai Timber Indonesia	工場 (Probolinggo Jawa Timur Indonesia)	木材・建材	パーティクルボード製造設備	4,000 (万米ドル)	2,273 (万米ドル)	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成19年10月	140千㎡/年

また、当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	806	177,410	—	27,672	962	26,613

(注) 安宅建材株式会社との合併(合併比率1:6)に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	34	447	198	—	6,424	7,166	—
所有株式数 (単元)	—	57,672	2,350	43,155	51,815	—	20,458	175,446	1,964,239
所有株式数の 割合(%)	—	32.87	1.34	24.60	29.53	—	11.66	100.00	—

(注) 1 自己株式は174,188株であり、「個人その他」の欄に174単元及び「単元未満株式の状況」の欄に188株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,472	4.78
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,401	3.04
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.92
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	3,044	1.72
計	—	53,230	30.00

(注) 次の法人から、平成18年5月15日付で提出された変更報告書により、平成18年4月30日現在で、次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,435	3.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 174,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 175,272,000	175,272	同上
単元未満株式	普通株式 1,964,239	—	同上
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	175,272	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が57,000株(議決権57個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目8番1 号	174,000	—	174,000	0.10
計	—	174,000	—	174,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	105,798	129,785,714
当期間における取得自己株式	11,065	13,838,027

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	688,242	557,476,020	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,997	4,777,825	752	797,831
保有自己株式数	174,188	—	184,501	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり8.5円とし、中間配当金1株当たり6.5円とあわせて、前期比2円増配の通期1株当たり15円の配当金とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成18年11月6日 取締役会決議	1,152	6.5
平成19年6月22日 定時株主総会決議	1,507	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	780	1,200	1,292	1,480	1,395
最低(円)	462	424	867	914	976

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,355	1,351	1,395	1,386	1,303
最低(円)	1,194	1,202	1,258	1,276	1,283	1,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年12月 海外事業本部第一部長 昭和63年12月 取締役に就任 平成4年6月 常務取締役に就任 平成7年6月 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 平成11年4月 取締役社長に就任(現任) 平成14年6月 執行役員社長に就任(現任)	(注)2	51
代表取締役 (執行役員 副社長)	木材建材 事業本部長	高橋 渉一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年4月 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部 長 平成12年6月 取締役に就任 情報システム部長 平成14年4月 人事部長 平成14年6月 取締役を退任 執行役員に就任 平成15年4月 常務執行役員に就任 営業本部長(現木材建材事業本部 長、現任) 平成16年6月 取締役に就任 平成17年4月 専務執行役員に就任 平成18年4月 代表取締役に就任(現任) 平成19年4月 執行役員副社長に就任(現任)	(注)2	15
取締役 (常務 執行役員)	山林環境 本部長	能勢 秀樹	昭和24年7月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 住宅本部資材部長 平成14年6月 執行役員に就任 平成15年4月 住宅本部副本部長 住宅本部生産資材部長 住宅本部商品開発部長 平成16年4月 常務執行役員に就任(現任) 国際事業本部長 平成16年6月 取締役に就任(現任) 平成18年4月 集合住宅本部長 平成19年4月 山林環境本部長(現任)	(注)2	4
取締役 (常務 執行役員)		上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 住宅本部住宅管理部長 平成16年4月 住宅本部商品開発部長 平成16年6月 執行役員に就任 住宅本部副本部長 平成17年4月 常務執行役員に就任(現任) 住宅本部長 平成17年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	海外事業 本部長	井上 守	昭和23年8月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部営業管理部長 平成16年6月 営業本部営業統括部長 執行役員に就任 平成18年4月 営業本部副本部長 常務執行役員に就任(現任) 事業開発本部長(現海外事業本 部長、現任) Nelson Pine Industries Ltd. 会 長に就任(現任) Sumitomo Forestry NZ Ltd. 社長 に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任(現任)	(注)2	3
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業 本部長	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 人事部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任(現任) 平成19年4月 住宅事業本部長(現任)	(注)2	7
取締役 (常務 執行役員)	不動産 事業本部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 経営企画部長 平成17年6月 執行役員に就任 平成18年4月 常務執行役員に就任(現任) 平成18年6月 取締役に就任(現任) 平成19年4月 不動産事業本部長(現任)	(注)2	7
常任監査役	常勤	北村 修次	昭和21年9月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 人事部長 平成10年6月 取締役に就任 平成10年10月 住宅本部技術生産部長 平成14年4月 常務取締役に就任 住宅本部副本部長 住宅本部東日本住宅事業部長 平成14年6月 常務執行役員に就任 平成15年4月 集合住宅本部長 平成17年6月 常任監査役に就任(現任)	(注)3	15
監査役	常勤	小東 壽夫	昭和22年10月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 総務部長 住宅本部三郷プロジェクト推進 部長 平成15年6月 執行役員に就任 平成17年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	6
監査役		三木 博	昭和18年6月2日生	昭和41年4月 ㈱住友銀行入行 昭和43年10月 同行退行 昭和49年4月 弁護士登録 池田法律事務所勤務 平成7年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 惠彦	昭和10年8月24日生	平成6年10月	東京大学農学部長	(注) 5	-
				平成8年4月	東京大学名誉教授(現任)		
				平成8年10月	日本大学生物資源科学部教授		
				平成11年10月	日本大学生物資源科学部長		
				平成12年6月	当社監査役に就任(現任)		
				平成15年9月	日本大学副総長		
				平成17年9月	日本大学総合科学研究所教授(現任) 日本大学生物資源科学部生物環境科学研究センター顧問(現任)		
				平成19年1月	日本学士院会員		
計							114

- (注) 1 監査役三木 博及び佐々木 惠彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山崎 司平	昭和25年6月26日生	昭和54年4月	弁護士登録	3
		昭和60年4月	山崎司平法律事務所開設	

7 平成19年6月22日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	矢野 龍	
※執行役員副社長	高橋 渉一	木材建材事業本部長
※常務執行役員	能勢 秀樹	山林環境本部長
※常務執行役員	上山 英之	
※常務執行役員	井上 守	海外事業本部長
※常務執行役員	塩崎 繁彦	住宅事業本部長
※常務執行役員	早野 均	不動産事業本部長
常務執行役員	安藤 浩	木材建材事業本部副本部長
執行役員	西村 政廣	住友林業ホームテック(株)社長
執行役員	豊田 丈輔	情報システム部長
執行役員	竹下 薫	住友林業ツーバイフォー(株)社長
執行役員	高田 幸治	住友林業クレスト(株)社長
執行役員	渡部 日出雄	不動産事業本部副本部長兼不動産事業本部アセットソリューション事業部長
執行役員	山本 泰之	住宅事業本部副本部長兼住宅事業本部技術部長兼住宅事業本部商品開発部長
執行役員	倉光 二朗	海外事業本部副本部長兼海外事業本部海外開発部長
執行役員	市川 晃	経営企画部長

(注) ※印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

住友林業グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実および強化につきまして、経営の透明性確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、経営の最重要課題の一つと位置付けています。具体的には以下の取り組みを実施しています。

(1) 会社の機関の内容

① 執行役員制度の導入

平成14年6月より執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、スピードを重視した経営を行うと同時に、業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っています。

② 取締役会・経営会議の開催

経営環境の急激な変化に対応するため、原則取締役会を月1回、経営会議を月2回開催しています。取締役会では、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、職務執行の監督機能を果たしています。経営会議では、当社グループの戦略を審議しています。また、全執行役員（平成19年4月1日現在で16名）で構成される執行役員会にて、業務の進捗状況に関する報告を行なっています。

③ 監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査体制については、現在2名の社外監査役を含む計4名により構成される監査役会を設置しています。各監査役は分担して、社内的重要会議に出席するほか、3ヶ月に1回のペースで代表取締役と経営上の課題や監査環境の整備に関する意見交換を行なっています。

グループ会社各社に関しては、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行なうほか、グループ各社の監査役によるグループ監査役会情報交換会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めています。

なお、社外監査役2名につきましては、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役は、社外監査役が会社法第423条第1項の損害賠償責任を当社に対して負うこととなった場合において、社外監査役として職務を為すにつき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって、社外監査役の当社に対する損害賠償責任の限度とする契約を締結しています。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月12日に開催された取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての基本方針を決議しました。決定内容の概要は以下のとおりです。

① 統制環境

当社は創業以来、信用重視・社会貢献・環境保全を経営の基本として事業を展開してきました。これらの経営姿勢を明らかにするため、「住友林業倫理憲章」を制定し、さらに「住友精神」「人間尊重」「環境保全」「お客様最優先」を行動指針とした経営理念を策定し、グループの役職員一人ひとりへの浸透を図ってきました。

今後は、当社グループを取り巻く各ステイクホルダーからの信頼獲得を企業の持続的成長の必須条件として認識し、内部統制・内部管理を充実させ、業務執行に対する網羅的な評価・修正を継続的に行い、また、経営の透明性を高めるとともに監視・監督機能の強化を図るなど、コーポレートガバナンス強化に向けた環境の整備を進め、企業価値の向上に努めます。

② 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業の信頼性評価と深く関わるコンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、制度・環境の整備を進めてきました。社員教育によりコンプライアンス理念の浸透を図る一方、通常の業務プロセスで解決し難いコンプライアンス上の課題を、早期に発見し解決するため、グループ社員から内部通報を受け付ける「コンプライアンス・カウンター」を設置し、総務部長と顧問弁護士を窓口としました。さらに、通報者に対する不利益取扱いを明確に禁ずる規程を整備するなど、自浄能力の向上、コンプライアンス経営の徹底に努めてきました。

今後は引き続き、信用重視・社会貢献・環境保全を基本とした経営姿勢を堅持するとともに、倫理憲章・行動指針・経営理念を見直し、予想される急激な社会環境の変化に対応しうる経営の基本方針を策定する作業を進めます。同時に、グループ会社全体のコンプライアンス管理・リスク管理体制の整備・強化を図るため、経営者の責任を明確化し、そのもとで専門担当部署を設置し、事業に関係するコンプライアンスリスクの抽出、関連諸規程や研修プログラムの整備等を進めます。さらに、内部統制機能を強化するため、本社の法務機能・財務管理機能の増強を図ります。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループに関わる様々な事業上のリスクに統一的な方針のもと対処するため、組織横断的にリスクの抽出・分析・評価を行ったうえで対策を実施する体制を整えるとともに、総務部内に法務・リスク管理グループを設置し、情報の収集、専門知識の蓄積や各種マニュアルの整備を進めるなど、具体的なリスクの回避・軽減に努めています。

さらに、緊急事態に備え、専用電話回線「緊急ホットライン」を設置し迅速な情報伝達ルートを確保するとともに、重要な緊急事態発生情報を速やかに経営トップに伝達する「2時間ルール」を策定し、緊急事態に対する確な対応が行える体制としています。

今後は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、上述のグループ会社全体のコンプライアンス管理・リスク管理体制の整備を進め、同時に、事業部門ごとに固有のリスクを抽出・分析・評価したうえで、主要なリスクへの対処をマニュアル化するなど、実効性あるリスク管理体制の整備に努めます。

④ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社各社を管理統轄する主管部を定め、この主管部を通じて、各社の意思決定と業務執行を統制するとともに、親会社の内部監査部門と監査役による直接監査を行っています。

今後さらに、グループ会社全体のコンプライアンス管理・リスク管理体制の強化を図るため、内部統制に関する諸規程の整備を進めるとともに、管理統轄担当部署を増強するなど、監視・監督機能の強化に努めます。併せて、グループ会社各社の規模・状況に応じて、内部監査機関あるいは監査役会の設置を進めるなど、各社の自律的な監査体制の整備を進めます。さらに、グループ会社全体を対象とした監査役監査規程の制定を検討し、また、グループ会社全社の監査役による情報交換会を定期開催するなど、グループ会社監査体制の整備・強化に努めます。

⑤ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程を全面的に見直すなど、重要事項に関する意思決定についての資料・公式文書の保管体制の再検討を進めるとともに、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有を進めます。

⑥ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、スピードを重視した経営並びに業務執行に関する監査機能の強化及び業務執行責任の明確化を目的に導入された執行役員制度の機能を再整理し、代表取締役、取締役会、執行役員による相互の監視・監督機能の実効性を向上させ、内部統制の強化を図ります。また、業務推進の効率化・適正化を促進するため、経営計画の策定・評価プロセスの見直し、職務権限の見直し、権限の適正配置（分散）等を検討します。

⑦ 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

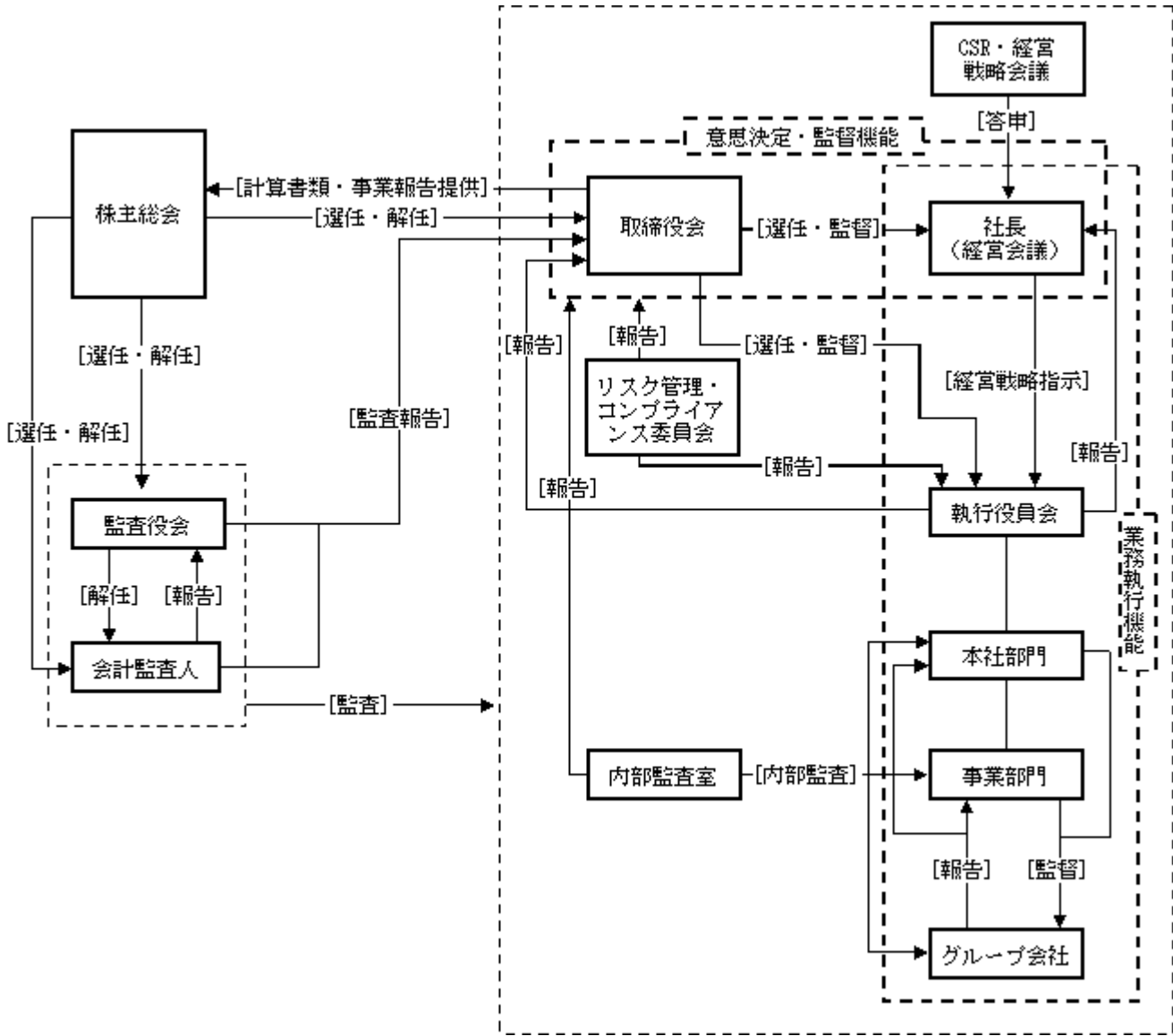
現在、監査役補佐スタッフとして検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置していますが、必要に応じ、専任の監査役補佐スタッフの設置を検討するとともに、検査役監査役付の業務執行機能からの独立を確保するための諸規程の整備を行います。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会・経営会議等の主要な会議に出席し業務執行に関し意見を述べるとともに、各事業所への実地監査、グループ会社監査役情報交換会等を通じて業務執行に関する情報を円滑に収集できるよう、監査環境の整備を進めています。また、監査環境の整備と経営上の諸問題につき積極的な意見交換を行うため、3ヶ月ごとに代表取締役と監査役との意見交換会を開催しています。

今後は、回付文書基準や検査役監査役付の機能を見直し、監査役による効率的な情報収集が可能な体制を検討します。

<業務執行・経営監視の仕組み>



(3) 会計監査の状況

会計監査につきまして、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 寺本 哲
福島 優子
鐵 義正

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・所属する監査法人名
新日本監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補等 5名

(4) 報酬の内容

① 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りです。

取締役（7名）	267百万円
監査役（4名）	58百万円
合 計	325百万円

② 監査報酬

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	26百万円
上記以外の報酬	22百万円
合 計	47百万円

(5) 当社定款における定め概要

- ・取締役は10名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		44,720		47,385		
2 受取手形及び売掛金	※1,6	134,880		161,972		
3 完成工事未収入金		3,379		5,432		
4 有価証券		5,000		3,000		
5 商品	※1	22,413		30,087		
6 販売用不動産		10,071		12,128		
7 未成工事支出金		15,628		16,698		
8 繰延税金資産		7,597		6,179		
9 短期貸付金		10,478		5,643		
10 未収入金		40,747		44,495		
11 その他		6,431		4,710		
12 貸倒引当金		△913		△657		
流動資産合計		300,431	64.7	337,072	67.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,7	36,882		37,665		
減価償却累計額		17,912	18,969	17,873	19,792	
(2) 機械装置及び運搬具	※1,7	55,009		57,240		
減価償却累計額		37,157	17,852	38,991	18,249	
(3) 土地	※1,7		19,973		19,812	
(4) 建設仮勘定			4,426		3,867	
(5) その他	※1	16,181		16,088		
減価償却累計額		3,468	12,713	3,757	12,330	
有形固定資産合計			73,933		74,050	14.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		927	
(2) 連結調整勘定			1,532		—	
(3) その他			5,575		5,386	
無形固定資産合計			7,107		6,313	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		71,413		71,584	
(2) 長期貸付金			380		460	
(3) 繰延税金資産			1,242		1,101	
(4) その他	※1		11,784		11,393	
(5) 貸倒引当金			△2,097		△1,837	
投資その他の資産合計			82,722	17.8	82,700	16.5
固定資産合計			163,761	35.3	163,064	32.6
資産合計			464,193	100.0	500,136	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1,6	93,782		103,374	
2 工事未払金		60,242		63,766	
3 短期借入金	※1	13,159		16,816	
4 1年以内に償還予定の 社債		60		160	
5 未払法人税等		1,596		4,602	
6 未成工事受入金		36,509		43,433	
7 繰延税金負債		0		59	
8 賞与引当金		8,078		8,566	
9 役員賞与引当金		—		83	
10 完成工事補償引当金		1,323		1,391	
11 事業整理損失引当金		844		9	
12 その他		16,799		18,360	
流動負債合計		232,394	50.1	260,619	52.1
II 固定負債					
1 社債		160		—	
2 長期借入金	※1	8,688		8,763	
3 繰延税金負債		15,136		15,400	
4 退職給付引当金		15,875		12,383	
5 役員退職慰労引当金		382		364	
6 事業整理損失引当金		—		888	
7 その他		13,228		12,864	
固定負債合計		53,469	11.5	50,662	10.1
負債合計		285,862	61.6	311,281	62.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,124	0.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金		27,672	6.0	—	—
II 資本剰余金		25,655	5.5	—	—
III 利益剰余金		99,319	21.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		22,125	4.7	—	—
V 為替換算調整勘定		1,052	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△617	△0.1	—	—
資本合計		175,206	37.7	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		464,193	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	27,672	5.5
2 資本剰余金		—	—	26,882	5.4
3 利益剰余金		—	—	108,919	21.8
4 自己株式		—	—	△184	△0.0
株主資本合計		—	—	163,288	32.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	22,482	4.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	155	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	1,804	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	24,441	4.9
III 少数株主持分		—	—	1,125	0.2
純資産合計		—	—	188,855	37.8
負債・純資産合計		—	—	500,136	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 売上高		439,516			545,735		
2 完成工事高		351,612	791,128	100.0	365,940	911,674	100.0
II 売上原価							
1 売上原価	※2	408,124			504,152		
2 完成工事原価		255,151	663,275	83.8	266,405	770,558	84.5
売上総利益			127,853	16.2		141,117	15.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		112,407	14.2		120,711	13.3
営業利益			15,446	2.0		20,405	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		260			600		
2 仕入割引		716			872		
3 受取配当金		521			699		
4 持分法による投資利益		327			228		
5 保険金収入		419			—		
6 その他		1,506	3,750	0.4	1,627	4,026	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		1,094			1,284		
2 売上割引		478			725		
3 販売用不動産等評価損		19			137		
4 その他		805	2,396	0.3	1,026	3,172	0.3
経常利益			16,800	2.1		21,259	2.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	82			696		
2 投資有価証券売却益		53			273		
3 営業移転利益	※4	229	363	0.0	—	969	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	492			168		
2 固定資産除却損	※6	165			202		
3 投資有価証券評価損		15			9		
4 事業整理損失引当金繰入額	※7	—			663		
5 統合関連費用	※8	455			—		
6 合併退職給付損失	※9	—			145		
7 事業所移転費用		—	1,128	0.1	352	1,539	0.1
税金等調整前当期純利益			16,035	2.0		20,689	2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,254			5,381		
法人税等調整額		2,705	4,959	0.6	3,180	8,561	0.9
少数株主利益			235	0.0		174	0.0
当期純利益			10,842	1.4		11,954	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			25,654
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	1	1	
III 資本剰余金期末残高			25,655
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			90,807
II 利益剰余金増加高			
当期純利益	10,842	10,842	
III 利益剰余金減少高			
1 配当金	2,287		
2 取締役賞与	43	2,330	
IV 利益剰余金期末残高			99,319

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定		
平成18年3月31日残高(百万円)	27,672	25,655	99,319	△617	152,029	22,125	—	1,052	3,124	178,330
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△1,143		△1,143					△1,143
剰余金の配当			△1,152		△1,152					△1,152
役員賞与(注)			△59		△59					△59
当期純利益			11,954		11,954					11,954
自己株式の取得				△130	△130					△130
自己株式の処分		1		5	6					6
企業結合による増加又は減少		1,226		557	1,783					1,783
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					—	357	155	752	△1,999	△735
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,227	9,600	432	11,259	357	155	752	△1,999	10,524
平成19年3月31日残高(百万円)	27,672	26,882	108,919	△184	163,288	22,482	155	1,804	1,125	188,855

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		16,035	20,689
2 減価償却費		6,403	6,476
3 連結調整勘定償却額		566	—
4 のれん償却額		—	576
5 貸倒引当金の増減額		15	△517
6 賞与引当金の増減額		46	488
7 役員賞与引当金の増減額		—	83
8 完成工事補償引当金の増減額		256	68
9 事業整理損失引当金の増減額		△1,023	53
10 退職給付引当金の増減額		△1,044	△3,495
11 役員退職慰労引当金の増減額		△622	△18
12 受取利息及び受取配当金		△781	△1,299
13 支払利息		1,094	1,284
14 持分法による投資損益		△327	△228
15 有価証券・投資有価証券評価損 及び売却損益		△37	△264
16 固定資産売却損益及び除却損		575	△326
17 営業移転利益		△229	—
18 売上債権の増減額		1,165	△23,440
19 たな卸資産の増減額		1,590	△10,671
20 その他流動資産の増減額		△5,051	△3,672
21 仕入債務の増減額		2,929	14,188
22 前受金、工事前受金及び 未成工事受入金の増減額		2,067	6,914
23 未払消費税等の増減額		8	△666
24 その他流動負債の増減額		491	523
25 その他		361	896
小計		24,487	7,642
26 利息及び配当金の受取額		1,008	1,448
27 利息の支払額		△1,008	△1,275
28 法人税等の支払額		△7,861	△731
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,626	7,084

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△45	△49
2 定期預金の払戻による収入		294	70
3 有価証券の売却による収入		247	—
4 短期貸付金純増減額		801	△445
5 有形固定資産の取得による支出		△12,554	△11,613
6 有形固定資産の売却による収入		7,496	7,676
7 無形固定資産の取得による支出		△1,872	△1,586
8 投資有価証券の取得による支出		△3,569	△2,143
9 投資有価証券の売却による収入		93	1,294
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△1,921	—
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2	1,316	—
12 長期貸付けによる支出		△50	△186
13 長期貸付金の回収による収入		589	106
14 その他の支出		△1,614	△1,055
15 その他の収入		1,791	830
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,998	△7,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		△5,770	3,031
2 長期借入れによる収入		842	3,632
3 長期借入金の返済による支出		△6,640	△3,462
4 社債の償還による支出		△60	△60
5 配当金の支払額		△2,287	△2,295
6 少数株主への配当金の支払額		△4	△57
7 その他の収入		5	6
8 その他の支出		△125	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,039	665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		111	35
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,300	682
VI 現金及び現金同等物の期首残高		55,928	49,628
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	49,628	50,311

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は47社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に支配を獲得した東洋プライウッド㈱、安宅建材㈱及び両社の子会社と、当連結会計年度中に新規に設立した大連住林信息技术服务有限公司を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱スマリンエクステリア（東京）及び㈱スマリンエクステリア（大阪）は、平成17年4月1日付で同じく連結子会社である住友林業緑化㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業システム住宅㈱は、平成18年1月20日付で清算が終了しているため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は6社(P. T. Rimba Partikel Indonesia, P. T. AST Indonesia、Bennett-SFS, LLC 他)であります。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成18年3月20日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記2社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成18年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含まれている子会社は45社であります。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に新規に設立したスマリンライフアシスト㈱と、住友林業（大連）商貿有限公司を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました東海スマリンベーステクノ㈱及び西日本スマリンベーステクノ㈱は、平成18年4月1日付で同じく連結子会社である東日本スマリンベーステクノ㈱を存続会社として吸収合併し、スマリンベーステクノ㈱へ商号変更したため、連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました安宅建材㈱は、平成18年4月1日付で住友林業㈱と合併しているため当期の連結の範囲より除外しております。さらに、前連結会計年度に連結子会社でありました久原興業㈱は、平成18年6月6日付で清算終了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。</p> <p>前連結会計年度に連結子会社でありましたスマリン建設㈱は平成18年10月1日付で住友林業ホームエンジニアリング㈱に商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は7社（P. T. Rimba Partikel Indonesia, P. T. AST Indonesia、Bennett-SFS, LLC 他）であります。</p> <p>(2) ㈱チューオーにつきましては、議決権の20%以上50%未満を自己の計算において所有しておりますが、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である第一産商㈱、㈱ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成19年3月20日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記2社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成19年3月31日現在の財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金</p> <p>事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(ニ) 完成工事補償引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ホ) 事業整理損失引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(へ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。 (ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。 (ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。</p> <p>7 _____</p>	<p>(へ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____ _____	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は187,574百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ83百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他の支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は17百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,141</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>林木</td><td style="text-align: right;">2,309</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,344</td></tr> <tr><td>その他投資等</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,624</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,785</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,151</td></tr> </table> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。また、その他投資等については、投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	売掛金	523百万円	商品	1,246	建物	3,765	機械装置	8,141	土地	269	林木	2,309	投資有価証券	3,344	その他投資等	27	計	19,624	支払手形及び買掛金	136百万円	短期借入金	2,230	長期借入金	5,785	計	8,151	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">1,407</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,774</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,614</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>林木</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,586</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,177</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,456</td></tr> </table> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。</p>	売掛金	457百万円	商品	1,407	建物	3,774	機械装置	9,614	土地	334	林木	2,000	計	17,586	支払手形及び買掛金	57百万円	短期借入金	2,222	長期借入金	3,177	計	5,456
売掛金	523百万円																																																
商品	1,246																																																
建物	3,765																																																
機械装置	8,141																																																
土地	269																																																
林木	2,309																																																
投資有価証券	3,344																																																
その他投資等	27																																																
計	19,624																																																
支払手形及び買掛金	136百万円																																																
短期借入金	2,230																																																
長期借入金	5,785																																																
計	8,151																																																
売掛金	457百万円																																																
商品	1,407																																																
建物	3,774																																																
機械装置	9,614																																																
土地	334																																																
林木	2,000																																																
計	17,586																																																
支払手形及び買掛金	57百万円																																																
短期借入金	2,222																																																
長期借入金	3,177																																																
計	5,456																																																
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 942百万円</p>	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,463百万円</p>																																																
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">20,561</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,827</td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>顧客</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	P. T. AST Indonesia	235百万円	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28	従業員	3	住宅・宅地ローン適用購入者	20,561	その他	0	計	20,827	顧客	53百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>P. T. Kutai Timber Indonesia</td><td style="text-align: right;">2,008百万円</td></tr> <tr><td>P. T. AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">19,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,577</td></tr> </table> <p>(2) 賃借料の支払いに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)住協</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table>	P. T. Kutai Timber Indonesia	2,008百万円	P. T. AST Indonesia	236	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	57	住宅・宅地ローン適用購入者	19,276	その他	0	計	21,577	(株)住協	223百万円																				
P. T. AST Indonesia	235百万円																																																
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28																																																
従業員	3																																																
住宅・宅地ローン適用購入者	20,561																																																
その他	0																																																
計	20,827																																																
顧客	53百万円																																																
P. T. Kutai Timber Indonesia	2,008百万円																																																
P. T. AST Indonesia	236																																																
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	57																																																
住宅・宅地ローン適用購入者	19,276																																																
その他	0																																																
計	21,577																																																
(株)住協	223百万円																																																
<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	受取手形割引高	328百万円	受取手形裏書譲渡高	35	<p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> </table>	受取手形割引高	159百万円																																										
受取手形割引高	328百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	35																																																
受取手形割引高	159百万円																																																
<p>※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">761,629株</td></tr> </table>	普通株式	761,629株	<p>※5</p>																																														
普通株式	761,629株																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※6	※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,689百万円 支払手形 4,477
※7	※7 国庫補助金等の圧縮記帳による有形固定資産取得価額の控除額 建物 96百万円 機械装置 46 土地 202

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 37,470百万円 賞与引当金繰入額 7,586 退職給付費用 △241 役員退職慰労引当金繰入額 73 貸倒引当金繰入額 148 完成工事補償引当金繰入額 1,205 賃借料 11,516	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 40,201百万円 賞与引当金繰入額 8,258 役員賞与引当金繰入額 83 退職給付費用 447 役員退職慰労引当金繰入額 46 完成工事補償引当金繰入額 1,348 賃借料 12,261
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 993百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 912百万円
※3 固定資産売却益は、主に土地の売却益58百万円であります。	※3 固定資産売却益は、主に東洋プライウッド(株)の事業所土地建物の売却益422百万円であります。
※4 営業移転利益は、住友林業クレスト(株)の事業分割に伴うものであります。	※4
※5 固定資産売却損は、主に住友林業システム住宅(株)の工場土地建物の売却損420百万円であります。	※5 固定資産売却損は、主に土地の売却損154百万円であります。
※6 固定資産除却損は、主に建物の除却損74百万円であります。	※6 固定資産除却損は、主に住友林業クレスト(株)の機械装置の除却損64百万円であります。
※7	※7 事業整理損失引当金繰入額は、土地区画整理事業に係る当社の負担見込額等を計上しております。
※8 統合関連費用は、連結子会社である安宅建材(株)との経営統合に関連し発生した、営業拠点再編費用等であります。	※8
※9	※9 合併退職給付損失は、安宅建材(株)との合併に伴い退職給付制度及びその債務の計算方法を統合したこと等に伴う損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	176,603,881	806,358	—	177,410,239
合計	176,603,881	806,358	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)2,3	761,629	105,798	693,239	174,188
合計	761,629	105,798	693,239	174,188

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加806,358株は、合併に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加105,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少693,239株は、単元未満株式の売渡による減少4,997株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,152	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,507	利益剰余金	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">44,720百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,628</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 安宅建材㈱及び同社の子会社4社 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">53,959百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,789</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,922</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,249</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,750</td> </tr> <tr> <td>安宅建材社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,874百万円</td> </tr> <tr> <td>安宅建材社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,952</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921百万円</td> </tr> </table> <p>東洋プライウッド㈱及び同社の子会社3社 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,972百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,282</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,129</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△6,453</td> </tr> <tr> <td>東洋プライウッド社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>東洋プライウッド社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,634</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,316百万円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,161</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,301</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	44,720百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△92	定期預金	△92	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	5,000	現金及び現金同等物期末残高	49,628	流動資産	53,959百万円	固定資産	7,789	連結調整勘定	47	流動負債	△51,922	固定負債	△4,249	少数株主持分	△1,750	安宅建材社株式の取得価額	3,874百万円	安宅建材社の現金及び現金同等物	△1,952	差引: 同社取得のための支出	1,921百万円	流動資産	9,972百万円	固定資産	7,282	連結調整勘定	645	流動負債	△11,129	固定負債	△6,453	東洋プライウッド社株式の取得価額	318百万円	東洋プライウッド社の現金及び現金同等物	△1,634	差引: 同社取得による収入	△1,316百万円	流動資産	739百万円	固定資産	1,561	資産合計	2,301	流動負債	2,161	固定負債	140	負債合計	2,301	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">47,385百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,311</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金期末残高	47,385百万円	預入期間が3ヶ月を超える	△74	定期預金	△74	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	3,000	現金及び現金同等物期末残高	50,311
現金及び預金期末残高	44,720百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える	△92																																																																		
定期預金	△92																																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	5,000																																																																		
現金及び現金同等物期末残高	49,628																																																																		
流動資産	53,959百万円																																																																		
固定資産	7,789																																																																		
連結調整勘定	47																																																																		
流動負債	△51,922																																																																		
固定負債	△4,249																																																																		
少数株主持分	△1,750																																																																		
安宅建材社株式の取得価額	3,874百万円																																																																		
安宅建材社の現金及び現金同等物	△1,952																																																																		
差引: 同社取得のための支出	1,921百万円																																																																		
流動資産	9,972百万円																																																																		
固定資産	7,282																																																																		
連結調整勘定	645																																																																		
流動負債	△11,129																																																																		
固定負債	△6,453																																																																		
東洋プライウッド社株式の取得価額	318百万円																																																																		
東洋プライウッド社の現金及び現金同等物	△1,634																																																																		
差引: 同社取得による収入	△1,316百万円																																																																		
流動資産	739百万円																																																																		
固定資産	1,561																																																																		
資産合計	2,301																																																																		
流動負債	2,161																																																																		
固定負債	140																																																																		
負債合計	2,301																																																																		
現金及び預金期末残高	47,385百万円																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える	△74																																																																		
定期預金	△74																																																																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー	3,000																																																																		
現金及び現金同等物期末残高	50,311																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	11,318	5,031	—	6,288	建物及び構築物	11,894	5,247	—	6,647
機械装置及び運搬具	106	28	—	77	機械装置及び運搬具	108	47	—	61
(有形固定資産)その他	5,717	2,771	4	2,942	(有形固定資産)その他	6,227	2,643	4	3,579
無形固定資産	188	68	—	120	無形固定資産	171	92	—	79
合計	17,329	7,898	4	9,427	合計	18,399	8,028	4	10,367
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年内					1年内				
3,768百万円					4,091百万円				
1年超					1年超				
5,754					6,380				
合計					合計				
9,522					10,471				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
2					1				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,366百万円					4,608百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
4					1				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
4,224					4,466				
支払利息相当額					支払利息相当額				
142					152				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1百万円					—百万円				
1年超					1年超				
1					—				
合計					合計				
2					—				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																																																																
<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="118 389 719 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 902 715 1010"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 1061 715 1169"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="177 1328 715 1469"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	274	122	152	(有形固定資 産) その他	195	109	86	(無形固定資 産) その他	36	17	19	合計	506	249	257	1年内	87百万円	1年超	167	合計	253	受取リース料	131百万円	減価償却費	111	受取利息相当額	16	未経過リース料		1年内	25百万円	1年超	11	合計	36	<p>3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="761 389 1362 851"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資 産) その他</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">235</td> <td style="text-align: center;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="820 902 1358 1010"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="820 1061 1358 1169"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <table border="1" data-bbox="820 1328 1358 1469"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	255	89	167	(有形固定資 産) その他	211	135	76	(無形固定資 産) その他	25	12	14	合計	492	235	256	1年内	86百万円	1年超	166	合計	252	受取リース料	118百万円	減価償却費	104	受取利息相当額	14	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	4	合計	21
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	274	122	152																																																																														
(有形固定資 産) その他	195	109	86																																																																														
(無形固定資 産) その他	36	17	19																																																																														
合計	506	249	257																																																																														
1年内	87百万円																																																																																
1年超	167																																																																																
合計	253																																																																																
受取リース料	131百万円																																																																																
減価償却費	111																																																																																
受取利息相当額	16																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	25百万円																																																																																
1年超	11																																																																																
合計	36																																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																														
機械装置及び 運搬具	255	89	167																																																																														
(有形固定資 産) その他	211	135	76																																																																														
(無形固定資 産) その他	25	12	14																																																																														
合計	492	235	256																																																																														
1年内	86百万円																																																																																
1年超	166																																																																																
合計	252																																																																																
受取リース料	118百万円																																																																																
減価償却費	104																																																																																
受取利息相当額	14																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	17百万円																																																																																
1年超	4																																																																																
合計	21																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	290	290	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	290	290	—
合計	290	290	—

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	24,490	66,208	41,718
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,490	66,208	41,718
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,563	1,471	△92
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,563	1,471	△92
合計	26,053	67,679	41,627

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
93	53	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	5,000百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	2,502百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	290	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	5,000	290	—	—

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	397	397	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	397	397	—
合計	397	397	—

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	24,317	61,714	37,397
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,317	61,714	37,397
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	7,398	6,329	△1,069
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,398	6,329	△1,069
合計	31,715	68,043	36,328

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,294	273	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,000百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,181百万円
その他	500百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	291	106	—
社債	—	—	—	—
その他	3,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	3,000	291	106	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係わる輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係わる将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は毎月の取締役会に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△48,162	△49,376
ロ. 年金資産	32,286	36,992
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,875	△12,383
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△15,875	△12,383
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△15,875	△12,383

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注)	2,930	3,140
ロ. 利息費用	830	863
ハ. 期待運用収益	△167	△1,156
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2,973	△1,899
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	619	948

前連結会計年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.9%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.7%	3.7%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理すること としております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 292百万円	貸倒引当金 612百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 3,484	賞与引当金 3,691
完成工事補償引当金 511	販売用不動産等評価損 2,635
損金算入限度超過額 394	退職給付引当金 4,870
有償支給材未実現利益益金算入額 394	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,384
販売用不動産等評価損 2,831	繰越欠損金 984
事業整理損失 338	減損損失 1,397
繰越欠損金 2,259	その他 4,677
その他 731	
繰延税金資産(流動)小計 10,841	繰延税金資産小計 20,250
評価性引当額 △3,023	評価性引当額 △8,471
繰延税金負債(流動)との相殺 △221	繰延税金資産合計 11,780
繰延税金資産(流動)純額 7,597	
	繰延税金負債
繰延税金負債(流動)	固定資産圧縮記帳積立金 1,033
未収事業税 144	退職給付信託設定益 1,590
その他 78	その他有価証券評価差額金 13,615
繰延税金負債(流動)小計 222	土地評価差額 1,309
繰延税金資産(流動)との相殺 △221	その他 2,412
繰延税金負債(流動)純額 0	繰延税金負債合計 19,959
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債純額 8,180
貸倒引当金損金算入限度超過額 411	
退職給付引当金損金算入限度超過額 6,293	
繰越欠損金 927	
未実現利益の除去 399	
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損 1,329	
固定資産評価損 342	
減損損失累計額 1,693	
その他 1,202	
繰延税金資産(固定)小計 12,597	
評価性引当額 △5,780	
繰延税金負債(固定)との相殺 △5,575	
繰延税金資産(固定)純額 1,242	
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金 966	
退職給付信託設定益 1,590	
その他有価証券評価差額金 16,604	
土地評価差額 1,230	
その他 321	
繰延税金負債(固定)小計 20,711	
繰延税金資産(固定)との相殺 △5,575	
繰延税金負債(固定)純額 15,136	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="129 315 715 651"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△14.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>30.9</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	住民税均等割	1.6	連結調整勘定償却額	1.4	評価性引当額	△14.5	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>
法定実効税率	40.0%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																
住民税均等割	1.6																
連結調整勘定償却額	1.4																
評価性引当額	△14.5																
その他	0.9																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.9</u>																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	395,650	392,131	3,347	791,128	—	791,128
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,532	1,737	10,202	28,471	(28,471)	—
計	412,182	393,868	13,549	819,600	(28,471)	791,128
営業費用	409,376	377,498	12,708	799,582	(23,900)	775,682
営業利益	2,806	16,370	841	20,018	(4,571)	15,446
II 資産、減価償却費、及び資 本的支出						
資産	237,265	105,579	9,139	351,982	112,210	464,193
減価償却費	2,906	2,336	686	5,928	475	6,403
資本的支出	5,701	3,737	980	10,418	25	10,443

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	500,843	407,187	3,643	911,674	—	911,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,259	593	10,954	30,806	(30,806)	—
計	520,103	407,780	14,597	942,480	(30,806)	911,674
営業費用	512,136	391,194	13,694	917,024	(25,755)	891,269
営業利益	7,967	16,586	903	25,456	(5,051)	20,405
II 資産、減価償却費、及び資 本的支出						
資産	269,610	113,276	9,067	391,954	108,182	500,136
減価償却費	3,003	2,332	751	6,085	391	6,476
資本的支出	5,281	3,481	811	9,573	(546)	9,026

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等
 - (2) 住宅及び住宅関連事業……注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等
 - (3) その他……………リース業、ゴルフ場経営等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,920百万円、当連結会計年度4,048百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度114,848百万円、当連結会計年度112,008百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 6 会計方針の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	773,221	17,907	791,128	—	791,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,276	8,005	10,280	(10,280)	—
計	775,497	25,912	801,409	(10,280)	791,128
営業費用	755,595	25,960	781,556	(5,874)	775,682
営業利益	19,901	△48	19,853	(4,407)	15,446
II 資産	318,973	38,212	357,184	107,008	464,193

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	891,289	20,386	911,674	—	911,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,454	9,945	12,399	(12,399)	—
計	893,743	30,330	924,073	(12,399)	911,674
営業費用	869,954	28,904	898,858	(7,589)	891,269
営業利益	23,788	1,427	25,215	(4,810)	20,405
II 資産	354,837	41,420	396,257	103,879	500,136

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,920百万円、当連結会計年度4,048百万円であり、当社本社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度114,848百万円、当連結会計年度112,008百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について、「消去又は全社」の営業費用が83百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高橋渉一	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	住宅建築の請負	30	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	能勢秀樹	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	住宅建築の請負	29	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	996円03銭	1株当たり純資産額	1,059円20銭
1株当たり当期純利益	61円28銭	1株当たり当期純利益	67円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	—	188,855
純資産の部の合計から控除する金額の 主要な内訳		
少数株主持分(百万円)	—	1,125
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	187,729
普通株式の発行済株式数(株)	—	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	—	174,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	177,236,051

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,842	11,954
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	62	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,779	11,954
普通株式の期中平均株式数 (株)	175,891,228	177,287,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)サン・ ステップ	第1回無担保社債	平成14年 12月10日	120	60 (60)	0.35	無担保	平成19年
(株)サン・ ステップ	第2回無担保社債	平成14年 10月15日	100	100 (100)	0.64	無担保	平成19年
合計	—	—	220	160 (160)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は、1年以内に償還予定の社債で流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,106	14,355	4.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,053	2,461	6.88	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,688	8,763	5.87	平成20年～平成24年
合計	21,847	25,579	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,340	251	194	2,037

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		35,873		37,518		
2 受取手形	※6,9	40,439		73,886		
3 売掛金	※6	40,827		72,541		
4 完成工事未収入金	※6	624		966		
5 有価証券		5,000		3,000		
6 商品		11,030		18,024		
7 販売用不動産		9,993		11,795		
8 未成工事支出金		10,187		11,824		
9 前渡金	※6	500		697		
10 前払費用		693		776		
11 繰延税金資産		6,193		4,170		
12 短期貸付金		75		79		
13 関係会社短期貸付金		21,871		7,233		
14 未収入金	※6	56,159		61,945		
15 その他		2,157		69		
16 貸倒引当金		△1,512		△1,464		
流動資産合計		240,108	65.5	303,059	70.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※7	10,627		10,999		
減価償却累計額		4,198	6,428	4,582	6,417	
(2) 構築物	※7	3,097		3,108		
減価償却累計額		2,552	545	2,606	502	
(3) 機械及び装置		755		930		
減価償却累計額		650	105	745	185	
(4) 車両運搬具		78		75		
減価償却累計額		59	19	58	17	
(5) 工具器具備品		2,822		3,031		
減価償却累計額		1,748	1,074	1,965	1,066	
(6) 土地	※7		7,113		6,731	
(7) 林木	※1		8,414		8,401	
(8) 造林起業	※2		413		340	
(9) 建設仮勘定			1,204		1,040	
有形固定資産合計			25,315		24,699	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		114	
(2) 電話加入権		174		173	
(3) 借地権		36		36	
(4) 林道利用権		286		266	
(5) 施設利用権		6		6	
(6) ソフトウェア		4,526		4,297	
無形固定資産合計		5,028	1.4	4,892	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		63,067		69,035	
(2) 関係会社株式		16,586		13,335	
(3) 関係会社出資金		50		144	
(4) 長期貸付金		106		115	
(5) 従業員長期貸付金		32		38	
(6) 関係会社長期貸付金		10,574		11,434	
(7) 滞留債権・更生債権 等		1,579		1,689	
(8) 長期前払費用		1,207		1,290	
(9) その他		4,692		4,530	
(10) 貸倒引当金		△1,948		△2,823	
投資その他の資産合計		95,945	26.2	98,788	22.9
固定資産合計		126,288	34.5	128,379	29.8
資産合計		366,396	100.0	431,438	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※9	8,798		12,968	
2 買掛金	※6	40,123		72,248	
3 工事未払金	※6	71,699		77,324	
4 短期借入金		1		12	
5 未払金	※6	5,476		7,191	
6 未払法人税等		—		3,032	
7 未払消費税等		584		320	
8 未払費用		594		669	
9 前受金	※6	1,039		897	
10 未成工事受入金	※6	30,855		37,142	
11 預り金	※6	14,716		16,025	
12 前受収益		986		1,269	
13 賞与引当金		5,200		5,600	
14 役員賞与引当金		—		60	
15 完成工事補償引当金		1,019		1,099	
16 関係会社整理損失引当 金		844		9	
17 その他		66		—	
流動負債合計		182,001	49.7	235,865	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
II 固定負債							
1 長期借入金			—		2,000		
2 預り保証金			4,147		4,494		
3 繰延税金負債			11,732		13,703		
4 退職給付引当金			10,404		7,602		
5 関係会社事業損失引当金			3,362		2,561		
6 事業整理損失引当金			—		888		
7 その他			579		312		
固定負債合計			30,224	8.2	31,560	7.3	
負債合計			212,225	57.9	267,425	62.0	
(資本の部)							
I 資本金	※3		27,672	7.6	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金			25,651		—		
2 その他資本剰余金 自己株式処分差益			4		—		
資本剰余金合計			25,655	7.0	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金			2,857		—		
2 任意積立金							
(1) 圧縮記帳積立金		1,638			—		
(2) 別途積立金		71,787	73,425		—		
3 当期末処分利益			3,825		—		
利益剰余金合計			80,107	21.9	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			21,354	5.8	—	—	
V 自己株式	※4		△617	△0.2	—	—	
資本合計			154,171	42.1	—	—	
負債・資本合計			366,396	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	27,672	6.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	26,613	
(2) その他資本剰余金		—	—	269	
資本剰余金合計		—	—	26,882	6.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	2,857	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		—	—	1,421	
別途積立金		—	—	72,287	
繰越利益剰余金		—	—	10,733	
利益剰余金合計		—	—	87,298	20.2
4 自己株式		—	—	△184	△0.0
株主資本合計		—	—	141,668	32.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	22,311	5.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	34	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	22,345	5.2
純資産合計		—	—	164,013	38.0
負債・純資産合計		—	—	431,438	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 売上高		299,095			450,996		
2 完成工事高		296,898	595,993	100.0	305,747	756,743	100.0
II 売上原価							
1 売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		23,827			22,867		
(2) 合併による商品受入高		—			849		
(3) 当期商品仕入高	※1	286,088			441,718		
合計		309,914			465,435		
(4) 商品期末たな卸高	※2	22,867			32,160		
売上原価		287,047			433,275		
2 完成工事原価		220,263	507,310	85.1	227,687	660,962	87.3
売上総利益			88,683	14.9		95,781	12.7
III 販売費及び一般管理費	※3,4		77,184	13.0		81,341	10.8
営業利益			11,499	1.9		14,440	1.9
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		258			327		
2 有価証券利息		7			13		
3 仕入割引		634			808		
4 受取配当金		1,276			1,741		
5 その他		1,011	3,187	0.5	964	3,852	0.5
V 営業外費用	※1						
1 支払利息		20			105		
2 売上割引		345			620		
3 販売用不動産等評価損		19			137		
4 その他		353	737	0.1	426	1,288	0.2
経常利益			13,948	2.3		17,004	2.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	98			11		
2 投資有価証券売却益		6			273		
3 関係会社清算益	※6	112			—		
4 関係会社整理損失引当金取崩益	※7	—	216	0.0	225	508	0.1

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却損	※8	567			155	
2 固定資産除却損	※9	82			92	
3 投資有価証券評価損		15			5	
4 事業整理損失引当金繰 入額	※10	—			888	
5 統合関連費用	※11	286			—	
6 合併退職給付損失	※12	—			145	
7 抱合株式消滅差損		—	949	0.1	286	1,570
税引前当期純利益			13,215	2.2		15,942
法人税、住民税 及び事業税		170			2,750	
法人税等調整額		10,393	10,563	1.8	3,660	6,410
当期純利益			2,652	0.4		9,532
前期繰越利益			2,316			—
中間配当額			1,143			—
当期未処分利益			3,825			—

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅰ 材料費		101,838	46.2	106,617	46.8
Ⅱ 外注費		111,887	50.8	114,626	50.4
Ⅲ 経費		6,539	3.0	6,444	2.8
計		220,263	100.0	227,687	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,825
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		217	217
合計			4,042
III 利益処分額			
1 配当金		1,143	
2 取締役賞与金		45	
3 任意積立金			
別途積立金		500	1,688
IV 次期繰越利益			2,354

(注) 上記()内の年月日は株主総会の決議日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		繰延 ヘッジ 損益	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金						繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	27,672	25,651	4	2,857	1,638	71,787	3,825	△617	132,817	21,354	-	154,171
当事業年度中の変動額												
別途積立金の積立て(注)						500	△500		-			-
圧縮記帳積立金の取崩し(注)					△217		217		-			-
剰余金の配当(注)							△1,143		△1,143			△1,143
剰余金の配当							△1,152		△1,152			△1,152
役員賞与(注)							△45		△45			△45
当期純利益							9,532		9,532			9,532
自己株式の取得								△130	△130			△130
自己株式の処分			1					5	6			6
企業結合による増加又は減少		962	264					557	1,783			1,783
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額(純額)									-	957	34	991
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	962	265	-	△217	500	6,909	432	8,851	957	34	9,841
平成19年3月31日残高 (百万円)	27,672	26,613	269	2,857	1,421	72,287	10,733	△184	141,668	22,311	34	164,013

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法によっております。 販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止致しました。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(9) _____</p>	<p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(9) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は163,979百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。</p> <p>※2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式数 授権株式数 普通株式 400,000,000株 但し、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 176,603,881</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 761,629株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が21,354百万円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,593</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td>未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> </tr> </table> <p>※7 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額689百万円が控除されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	604百万円	売掛金	2,051	未収入金	17,593	買掛金	2,515	工事未払金	19,222	未払金	1,601	未成工事受入金	53	預り金	13,315	科目	金額(百万円)	建物	61	構築物	261	土地	366	計	689	<p>※1 同左</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p> <p>※6 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,580</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">19,833</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">21,630</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">14,537</td> </tr> </table> <p>※7 同左</p>	受取手形	679百万円	売掛金	8,580	完成工事未収入金	1	前渡金	0	未収入金	19,833	買掛金	2,386	工事未払金	21,630	未払金	1,746	前受金	14	預り金	14,537
受取手形	604百万円																																														
売掛金	2,051																																														
未収入金	17,593																																														
買掛金	2,515																																														
工事未払金	19,222																																														
未払金	1,601																																														
未成工事受入金	53																																														
預り金	13,315																																														
科目	金額(百万円)																																														
建物	61																																														
構築物	261																																														
土地	366																																														
計	689																																														
受取手形	679百万円																																														
売掛金	8,580																																														
完成工事未収入金	1																																														
前渡金	0																																														
未収入金	19,833																																														
買掛金	2,386																																														
工事未払金	21,630																																														
未払金	1,746																																														
前受金	14																																														
預り金	14,537																																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>Alpine MDF Industries Pty Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,815</td></tr> <tr><td>P.T.Kutai Timber Indonesia</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>東洋プライウッド(株)</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry NZ Ltd.</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>P.T.AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>住協ウインテック(株)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,378</td></tr> </table> <p>(2) その他の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">20,189百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,192</td></tr> </table> <p>※9 _____</p>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,000百万円	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,815	P.T.Kutai Timber Indonesia	2,502	東洋プライウッド(株)	465	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	331	P.T.AST Indonesia	235	Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28	住協ウインテック(株)	1	計	11,378	住宅・宅地ローン適用購入者	20,189百万円	従業員	3	その他	0	計	20,192	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td style="text-align: right;">6,734百万円</td></tr> <tr><td>P.T.Kutai Timber Indonesia</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>Alpine MDF Industries Pty Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td><td style="text-align: right;">2,013</td></tr> <tr><td>Sumitomo Forestry NZ Ltd.</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td>東洋プライウッド(株)</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>P.T.AST Indonesia</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>(株)住協</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>住協ウインテック(株)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,242</td></tr> </table> <p>(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td style="text-align: right;">18,471百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,471</td></tr> </table> <p>※9 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">10,698百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">3,392百万円</td></tr> </table>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	6,734百万円	P.T.Kutai Timber Indonesia	5,201	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	3,004	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	2,013	Sumitomo Forestry NZ Ltd.	455	東洋プライウッド(株)	315	P.T.AST Indonesia	236	(株)住協	223	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	57	住協ウインテック(株)	4	計	18,242	住宅・宅地ローン適用購入者	18,471百万円	その他	0	計	18,471	受取手形	10,698百万円	支払手形	3,392百万円
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,000百万円																																																										
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,815																																																										
P.T.Kutai Timber Indonesia	2,502																																																										
東洋プライウッド(株)	465																																																										
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	331																																																										
P.T.AST Indonesia	235																																																										
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	28																																																										
住協ウインテック(株)	1																																																										
計	11,378																																																										
住宅・宅地ローン適用購入者	20,189百万円																																																										
従業員	3																																																										
その他	0																																																										
計	20,192																																																										
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	6,734百万円																																																										
P.T.Kutai Timber Indonesia	5,201																																																										
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	3,004																																																										
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	2,013																																																										
Sumitomo Forestry NZ Ltd.	455																																																										
東洋プライウッド(株)	315																																																										
P.T.AST Indonesia	236																																																										
(株)住協	223																																																										
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	57																																																										
住協ウインテック(株)	4																																																										
計	18,242																																																										
住宅・宅地ローン適用購入者	18,471百万円																																																										
その他	0																																																										
計	18,471																																																										
受取手形	10,698百万円																																																										
支払手形	3,392百万円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">12,970百万円</td></tr> <tr><td>当期仕入高</td><td style="text-align: right;">76,485</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> </table> <p>※2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">11,030百万円</td></tr> <tr><td>うち 貯蔵品相当額</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">9,993</td></tr> <tr><td>未成工事支出金分譲土地</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>未成工事支出金分譲建物</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,867</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,096百万円</td></tr> <tr><td>展示場出展料</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">22,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△528</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,300</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,876</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,489</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">4,665</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は62% : 38%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">947百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 固定資産売却益は、主に土地の売却益75百万円であります。</p> <p>※6 関係会社清算益は、住友林業システム住宅(株)の清算結了によるものであります。</p>	売上高	12,970百万円	当期仕入高	76,485	営業外収益		受取利息	248	受取配当金	786	その他	98	営業外費用	34	商品	11,030百万円	うち 貯蔵品相当額	△2	販売用不動産	9,993	未成工事支出金分譲土地	1,765	未成工事支出金分譲建物	81	計	22,867	広告宣伝費	6,096百万円	展示場出展料	4,289	貸倒引当金繰入額	310	関係会社事業損失引当金繰入額	212	完成工事補償引当金繰入額	1,019	給料手当	22,889	賞与引当金繰入額	5,200	退職給付費用	△528	役員退職慰労引当金繰入額	20	福利厚生費	4,300	賃借料	8,876	減価償却費	2,489	研究開発費	947	雑費	4,665	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">30,905百万円</td></tr> <tr><td>当期仕入高</td><td style="text-align: right;">115,251</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table> <p>※2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">18,024百万円</td></tr> <tr><td>うち 貯蔵品相当額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">11,795</td></tr> <tr><td>未成工事支出金分譲土地</td><td style="text-align: right;">2,014</td></tr> <tr><td>未成工事支出金分譲建物</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">32,160</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,653百万円</td></tr> <tr><td>展示場出展料</td><td style="text-align: right;">4,472</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">24,398</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,600</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,637</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,350</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">5,062</td></tr> </table> <p>販売費と一般管理費とのおおよその割合は62% : 38%であります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">844百万円</p> <p>当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 固定資産売却益は、主に建物の売却益7百万円であります。</p> <p>※6 _____</p>	売上高	30,905百万円	当期仕入高	115,251	営業外収益		受取利息	285	受取配当金	1,055	その他	137	営業外費用	68	商品	18,024百万円	うち 貯蔵品相当額	△1	販売用不動産	11,795	未成工事支出金分譲土地	2,014	未成工事支出金分譲建物	326	計	32,160	広告宣伝費	6,653百万円	展示場出展料	4,472	関係会社事業損失引当金繰入額	23	完成工事補償引当金繰入額	1,072	給料手当	24,398	賞与引当金繰入額	5,600	役員賞与引当金繰入額	60	退職給付費用	95	福利厚生費	4,637	賃借料	9,350	減価償却費	2,505	研究開発費	844	雑費	5,062
売上高	12,970百万円																																																																																																										
当期仕入高	76,485																																																																																																										
営業外収益																																																																																																											
受取利息	248																																																																																																										
受取配当金	786																																																																																																										
その他	98																																																																																																										
営業外費用	34																																																																																																										
商品	11,030百万円																																																																																																										
うち 貯蔵品相当額	△2																																																																																																										
販売用不動産	9,993																																																																																																										
未成工事支出金分譲土地	1,765																																																																																																										
未成工事支出金分譲建物	81																																																																																																										
計	22,867																																																																																																										
広告宣伝費	6,096百万円																																																																																																										
展示場出展料	4,289																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	310																																																																																																										
関係会社事業損失引当金繰入額	212																																																																																																										
完成工事補償引当金繰入額	1,019																																																																																																										
給料手当	22,889																																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,200																																																																																																										
退職給付費用	△528																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																										
福利厚生費	4,300																																																																																																										
賃借料	8,876																																																																																																										
減価償却費	2,489																																																																																																										
研究開発費	947																																																																																																										
雑費	4,665																																																																																																										
売上高	30,905百万円																																																																																																										
当期仕入高	115,251																																																																																																										
営業外収益																																																																																																											
受取利息	285																																																																																																										
受取配当金	1,055																																																																																																										
その他	137																																																																																																										
営業外費用	68																																																																																																										
商品	18,024百万円																																																																																																										
うち 貯蔵品相当額	△1																																																																																																										
販売用不動産	11,795																																																																																																										
未成工事支出金分譲土地	2,014																																																																																																										
未成工事支出金分譲建物	326																																																																																																										
計	32,160																																																																																																										
広告宣伝費	6,653百万円																																																																																																										
展示場出展料	4,472																																																																																																										
関係会社事業損失引当金繰入額	23																																																																																																										
完成工事補償引当金繰入額	1,072																																																																																																										
給料手当	24,398																																																																																																										
賞与引当金繰入額	5,600																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	60																																																																																																										
退職給付費用	95																																																																																																										
福利厚生費	4,637																																																																																																										
賃借料	9,350																																																																																																										
減価償却費	2,505																																																																																																										
研究開発費	844																																																																																																										
雑費	5,062																																																																																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※7 _____</p> <p>※8 固定資産売却損は、主に建物の売却損359百万円、土地の売却損194百万円であります。</p> <p>※9 固定資産除却損は、主に建物の除却損66百万円です。</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 統合関連費用は、連結子会社である安宅建材㈱との経営統合に関連し発生した、営業拠点再編費用等です。</p> <p>※12 _____</p>	<p>※7 関係会社整理損失引当金取崩益は、住友林業システム住宅㈱の木造ユニット住宅事業からの撤退に伴い当社が負担する損失の当初見込額との差額であります。</p> <p>※8 固定資産売却損は、主にスミリンライフアシスト㈱に対する土地の売却損151百万円です。</p> <p>※9 固定資産除却損は、主に工具器具備品の除却損32百万円、建物の除却損19百万円、ソフトウェアの除却損15百万円です。</p> <p>※10 事業整理損失引当金繰入額は、土地区画整理事業に係る当社の負担見込額を計上しているものであります。</p> <p>※11 _____</p> <p>※12 合併退職給付損失は、安宅建材㈱との合併に伴い退職給付制度及びその債務の計算方法を統合したこと等に伴う損失です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	761,629	105,798	693,239	174,188
合計	761,629	105,798	693,239	174,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加105,798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少693,239株は、単元未満株式の売渡による減少4,997株、合併に伴う自己株式処分による減少688,242株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,656</td> <td>4,753</td> <td>5,903</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>727</td> <td>329</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,460</td> <td>1,223</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,905</td> <td>6,338</td> <td>7,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,662</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,803百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,531</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>144</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,656	4,753	5,903	機械及び装置	57	29	28	車両運搬具	727	329	398	工具器具備品	2,460	1,223	1,237	ソフトウェア	5	3	2	合計	13,905	6,338	7,568	1年内	2,993百万円	1年超	4,669	合計	7,662	支払リース料	3,803百万円	減価償却費相当額	3,531	支払利息相当額	144	未経過リース料		1年内	34百万円	1年超	10	合計	44	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,409</td> <td>4,864</td> <td>6,545</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>37</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>755</td> <td>316</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,181</td> <td>938</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,407</td> <td>6,160</td> <td>8,247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,097</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,349</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>156</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,409	4,864	6,545	機械及び装置	57	37	20	車両運搬具	755	316	439	工具器具備品	2,181	938	1,242	ソフトウェア	5	4	1	合計	14,407	6,160	8,247	1年内	3,252百万円	1年超	5,097	合計	8,349	支払リース料	3,910百万円	減価償却費相当額	3,643	支払利息相当額	156	未経過リース料		1年内	41百万円	1年超	19	合計	61
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物	10,656	4,753	5,903																																																																																														
機械及び装置	57	29	28																																																																																														
車両運搬具	727	329	398																																																																																														
工具器具備品	2,460	1,223	1,237																																																																																														
ソフトウェア	5	3	2																																																																																														
合計	13,905	6,338	7,568																																																																																														
1年内	2,993百万円																																																																																																
1年超	4,669																																																																																																
合計	7,662																																																																																																
支払リース料	3,803百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,531																																																																																																
支払利息相当額	144																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	34百万円																																																																																																
1年超	10																																																																																																
合計	44																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																														
建物	11,409	4,864	6,545																																																																																														
機械及び装置	57	37	20																																																																																														
車両運搬具	755	316	439																																																																																														
工具器具備品	2,181	938	1,242																																																																																														
ソフトウェア	5	4	1																																																																																														
合計	14,407	6,160	8,247																																																																																														
1年内	3,252百万円																																																																																																
1年超	5,097																																																																																																
合計	8,349																																																																																																
支払リース料	3,910百万円																																																																																																
減価償却費相当額	3,643																																																																																																
支払利息相当額	156																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	41百万円																																																																																																
1年超	19																																																																																																
合計	61																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 515百万円	貸倒引当金 1,371百万円
賞与引当金否認額 2,318	賞与引当金 2,504
完成工事補償引当金否認額 408	販売用不動産等評価損 2,635
有償支給材未実現利益益金算入額 394	退職給付引当金 3,041
販売用不動産等評価損 2,831	関係会社事業損失引当金 1,024
関係会社整理損失引当金否認額 338	関係会社株式評価損 2,536
繰越欠損金 2,259	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損 1,378
その他 102	繰越欠損金 —
繰延税金資産(流動)小計 9,164	その他 2,850
評価性引当額 Δ 2,828	繰延税金資産小計 17,339
繰延税金負債(流動)との相殺 Δ 143	評価性引当額 Δ 9,331
繰延税金資産(流動)純額 6,193	繰延税金資産合計 8,008
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債
その他 143	固定資産圧縮記帳積立金 946
繰延税金負債(流動)小計 143	退職給付信託設定益 1,590
繰延税金資産(流動)との相殺 Δ 143	その他有価証券評価差額金 13,358
繰延税金負債(流動)純額 —	その他 1,646
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債合計 17,541
貸倒引当金損金算入限度超過額 490	繰延税金負債純額 9,533
退職給付引当金否認額 4,162	
関係会社事業損失引当金否認額 1,345	
関係会社株式評価損 2,536	
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損 1,329	
固定資産評価損 342	
減損損失累計額 355	
その他 833	
繰延税金資産(固定)小計 11,392	
評価性引当額 Δ 6,343	
繰延税金負債(固定)との相殺 Δ 5,049	
繰延税金資産(固定)純額 —	
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金 946	
退職給付信託設定益 1,590	
その他有価証券評価差額金 14,236	
その他 9	
繰延税金負債(固定)小計 16,781	
繰延税金資産(固定)との相殺 Δ 5,049	
繰延税金負債(固定)純額 11,732	

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>国内の法定実効税率 40.0% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.1</p> <p>住民税均等割額 1.3</p> <p>評価性引当額 40.2</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 876円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 925円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 53円76銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	—	164,013
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	164,013
普通株式の発行済株式数(株)	—	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	—	174,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	177,236,051

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,652	9,532
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	45	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,607	9,532
普通株式の期中平均株式数(株)	175,891,228	177,287,939

(企業結合関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称：住友林業株式会社

事業の内容：山林の経営／原木、製材品、チップ、普通合板、二次加工合板、繊維板、金属建材、住宅機器等の売買／注文住宅の建築／建売住宅及び宅地の売買、インテリア商品の売買／集合住宅、ビル等の建築、売買、賃貸借

(ロ) 被結合企業

名称：安宅建材株式会社

事業の内容：各種住宅建築資材及び住宅機器の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。結合後企業の名称は住友林業株式会社であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的等

両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併いたしました。

(ロ) 取引の概要

・合併比率、合併により発行する株式の種類及び数

当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期日前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。

・増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額

資本金：合併に際し資本金は増加しておりません。

資本準備金：増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。

・引き継ぐ資産・負債の額

当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。

なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計 47,552百万円

負債合計 41,204百万円

資本合計 6,349百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 企業結合の会計上の分類

企業結合会計上、共通支配下の取引として会計処理を行っており、安宅建材株式会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上いたしました。

(2) 「のれん」の金額及び償却年数

この企業結合により142百万円の「のれん」を計上し5年償却といたしました。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(安宅建材㈱との合併について)</p> <p>当社と当社子会社である安宅建材株式会社は、平成17年12月26日付で合併契約書を締結し、当社は旧商法第413条ノ3第1項の規定による簡易合併の方式により、また、安宅建材株式会社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成18年4月1日に合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社の建材流通事業における営業基盤、ノウハウ、経営資源の効果的な活用による相乗効果を追求し、従来以上に質の高いサービスを顧客に提供していくことを目的として、合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>住友林業株式会社を存続会社とし、安宅建材株式会社を消滅会社とする合併方式により、安宅建材株式会社は解散いたしました。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>当社は合併に際して、普通株式806,358株を発行し、これと保有する自己の普通株式688,242株と合わせて合計1,494,600株を、合併期前日の最終の安宅建材株式会社の株主名簿に記載された株主に対して、その保有する安宅建材株式会社普通株式1株につき、住友林業株式会社普通株式6株を割当交付いたしました。ただし、安宅建材株式会社が保有する自己株式および当社の保有する安宅建材株式会社の普通株式については、当社の普通株式を割当交付いたしておりません。</p> <p>4. 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 資本金</p> <p>合併に際し資本金は増加しておりません。</p> <p>(2) 資本準備金</p> <p>増加すべき資本準備金は合併差益の金額といたしました。</p> <p>5. 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>当社は、合併期日において、安宅建材株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引継ぎました。なお、安宅建材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 47,552百万円 負債合計 41,204百万円 資本合計 6,349百万円</p> <p>6. 合併の時期</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>7. 配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p>	

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友商事(株)	3,616,500	7,667
		(株)伊予銀行	5,911,895	7,000
		住友金属鉱山(株)	3,068,000	6,980
		住友不動産(株)	1,056,000	4,720
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,139	4,429
		ニチハ(株)	2,572,900	4,240
		積水ハウス(株)	1,784,817	3,273
		(株)百十四銀行	3,642,055	2,597
		大和ハウス工業(株)	1,274,000	2,463
		住友信託銀行(株)	1,584,000	1,947
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,407	1,871
		(株)住友倉庫	1,860,000	1,734
		ダイキン工業(株)	363,000	1,488
		大建工業(株)	3,191,000	1,276
		(株)ノーリツ	556,600	1,258
		永大産業(株)	2,306,000	1,211
		三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	1,119
		(株)阿波銀行	1,553,691	1,041
		東陶機器(株)	871,000	1,029
		三井住友海上火災保険(株)	584,824	865
		(株)千葉銀行	755,338	786
		住友化学(株)	825,000	734
		住友ベークライト(株)	833,600	710
		大倉工業(株)	1,579,100	681
		住友電気工業(株)	363,000	650
		住友重機械工業(株)	531,011	623
		(株)ウッドワン	606,000	606
		(株)常陽銀行	729,311	537
		(株)南都銀行	798,786	501
		日本電気(株)	776,000	490
住友大阪セメント(株)	1,378,000	488		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本住宅ローン(株)	7,600
		日本板硝子(株)	594,000
		朝日ウッドテック(株)	600,852
		(株)四国銀行	730,681
		その他 (77銘柄)	3,604,921
		小計	54,886,016
計		54,886,016	68,138

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	東銀リース(株)コマーシャルペーパー	3,000
		小計	3,000
投資有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債 (2銘柄)	415
		小計	415
計		3,415	3,397

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	クリーンファンド信託金	—
		計	—
			500
			500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,627	4,122	3,749	10,999	4,582	419	6,417
構築物	3,097	42	31	3,108	2,606	71	502
機械及び装置	755	193	18	930	745	55	185
車両運搬具	78	11	14	75	58	7	17
工具器具備品	2,822	806	598	3,031	1,965	380	1,066
土地	7,113	143	525	6,731	—	—	6,731
林木	8,414	76	89	8,401	—	—	8,401
造林起業	413	17	90	340	—	—	340
建設仮勘定	1,204	4,186	4,350	1,040	—	—	1,040
有形固定資産計	34,522	9,595	9,464	34,654	9,955	933	24,699
無形固定資産							
のれん	—	142	—	142	28	28	114
電話加入権	174	0	1	173	—	—	173
借地権	36	—	—	36	—	—	36
林道利用権	634	4	53	586	319	24	266
施設利用権	12	1	3	10	4	1	6
ソフトウェア	8,308	2,568	2,748	8,127	3,830	1,554	4,297
無形固定資産計	9,164	2,715	2,805	9,075	4,182	1,607	4,892
長期前払費用	1,757	385	221	1,921	632	288	1,290

(注) 1 当期増加額の中には、安宅建材㈱との合併に伴う下記の増加が含まれております。

建物120百万円、構築物8百万円、機械装置131百万円、車両運搬具6百万円、工具器具備品2百万円、土地141百万円、のれん142百万円、電話加入権0百万円、ソフトウェア2百万円、長期前払費用6百万円

2 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 3,582百万円

建設仮勘定 住宅展示場 3,759百万円

3 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物 住宅展示場 3,582百万円

建設仮勘定 住宅展示場 3,759百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※ 1, 2	3,460	1,386	18	542	4,286
賞与引当金 ※ 1	5,200	5,756	5,356	—	5,600
役員賞与引当金	—	60	—	—	60
完成工事補償引当金	1,019	1,072	992	—	1,099
関係会社整理損失引当金 ※ 3	844	—	610	225	9
関係会社事業損失引当金 ※ 4	3,362	80	—	881	2,561
事業整理損失引当金	—	888	—	—	888

(注) ※ 1 当期増加額の中には、安宅建材㈱との合併に伴う下記の増加が含まれております。

貸倒引当金358百万円、賞与引当金156百万円

※ 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

※ 3 関係会社整理損失引当金の「当期減少額(その他)」は住友林業システム住宅㈱の清算に伴い当社が負担する損失の当初見込額との差額の戻入であります。

※ 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、同引当金の対象となる関係会社の損失が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	390
預金	
当座預金	9,592
普通預金	14,534
定期預金	13,000
別段預金	2
預金計	37,128
合計	37,518

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパン建材(株)	2,709
津田産業(株)	1,900
(株)丸産業	1,244
(株)クワザワ	1,207
日本製紙木材(株)	1,025
その他	65,801
合計	73,886

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	30,723
5月	17,896
6月	16,296
7月	8,521
8月	444
9月	6
合計	73,886

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジューテック	5,812
(株)井桁藤	3,632
永大産業(株)	2,151
(株)ニヘイ	1,913
越智産業(株)	1,644
その他	57,390
合計	72,541

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	966

売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
41,451	794,580	762,524	73,507	91.2%	33.3日

(注) 1. 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

e 商品

区分	数量 (㎡)	金額 (百万円)
素材	174,638	2,892
製材	127,115	5,492
建材		9,304
その他		337
合計		18,024

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載していません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	6,837	256
岩手県	631	43
宮城県	3,098	156
秋田県	215	15
山形県	1,564	49
福島県	381	19
栃木県	2,541	30
茨城県	14,460	682
埼玉県	7,234	896
千葉県	9,227	792
東京都	3,588	991
神奈川県	6,253	573
静岡県	2,012	78
富山県	1,006	45
石川県	922	48
福井県	652	27
愛知県	6,177	657
岐阜県	6,070	138

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
滋賀県	1,536	99
京都府	2,949	162
和歌山県	6,541	183
大阪府	3,074	525
兵庫県	9,082	898
奈良県	45,214	2,195
島根県	861	52
岡山県	847	50
広島県	5,916	368
山口県	556	34
香川県	476	75
愛媛県	787	47
高知県	940	110
福岡県	5,283	179
長崎県	1,013	52
熊本県	392	38
大分県	581	45
鹿児島県	208	9
合計	159,123	10,617

(ロ) 建物 1,179百万円
 販売用不動産 合計 11,795百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	9,483
分譲土地	2,014
分譲建物	326
合計	11,824

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積(m ²)	金額(百万円)
北海道	714	44
埼玉県	4,588	659
東京都	681	657
静岡県	7,982	617
兵庫県	901	37
合計	14,866	2,014

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	61,005
その他	940
合計	61,945

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファミリーボード(株)	3,135
アイブライ(株)	994
南海プライウッド(株)	922
東レACE(株)	835
YKKAP(株)	759
その他	6,323
合計	12,968

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	6,975
5月	3,260
6月	2,432
7月	148
8月	106
9月	48
合計	12,968

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ(株)	7,667
吉野石膏(株)	5,717
永大産業(株)	5,356
ニチハ(株)	5,064
サンウエーブ工業(株)	4,754
その他	43,690
合計	72,248

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームエンジニアリング(株)	19,744
(株)北洋建設	1,082
住友林業クレスト(株)	984
ヤマハリビングテック(株)	646
(株)今林工務店	592
その他	54,276
合計	77,324

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	37,142

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当たり印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年6月27日開催の第66期定時株主総会において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨の定款の一部変更を決議いたしました。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 単元未満株式の買増しを請求する権利

2. 平成19年6月22日開催の第67期定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

(公告掲載URL <http://sfc.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第67期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
であります。 | | 平成18年4月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年1月16日提出の臨時報告書に係る訂正報
告書であります。 | | 平成18年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月27日
及び平成18年12月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。